

中間事業年度に係る 業務及び財産の状況に関する説明書類

(中間ディスクロージャー資料)

平成19年9月中間期

株式会社 宮崎銀行

本資料は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー資料です。

記載の計数及び金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

[作成] 平成20年1月

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 宮崎銀行 経営企画部

〒880-0805 宮崎市橘通東4-3-5

TEL 0985-27-3131

URL <http://www.miyagin.co.jp>

単体情報

目次

| | |
|--------------|-------|
| プロフィール・株式の状況 | 2 |
| 事業の概況 | 3 |
| 主要経営指標の推移 | 4 |
| 不良債権 | 5 |
| 自己資本比率 | 6 |
| 財務諸表 | 7～15 |
| 各種指標 | 16～24 |

プロフィール

| | |
|--------|--|
| 会社名 | 株式会社 宮崎銀行 |
| 英訳名 | The Miyazaki Bank, Ltd. |
| 本店所在地 | 〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号 Tel. 0985-27-3131(代表) |
| 設立 | 1932年7月27日 |
| 資本金 | 106億6,281万円 |
| 発行済株式数 | 146,700千株 |
| 株主数 | 7,465名 |
| 拠点数 | 国内本支店90 出張所7 |
| 従業員数 | 1,329名 |
| 総資産 | 1兆8,007億円 |
| 純資産 | 952億円 |
| 預金残高 | 1兆6,467億円 |
| 貸出金残高 | 1兆1,294億円 |
| 有価証券残高 | 5,661億円 |

(平成19年9月30日現在)

株式の状況

大株主

| 順位 | 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|----|----------------------------|---------|-------|
| 1 | 日本生命保険相互会社 | 4,835千株 | 3.29% |
| 2 | 明治安田生命保険相互会社 | 4,402千株 | 3.00% |
| 3 | 株式会社鹿児島銀行 | 3,869千株 | 2.63% |
| 4 | 株式会社肥後銀行 | 3,605千株 | 2.45% |
| 4 | 株式会社福岡銀行 | 3,605千株 | 2.45% |
| 6 | 宮崎銀行従業員持株会 | 3,578千株 | 2.43% |
| 7 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 3,530千株 | 2.40% |
| 8 | 東京海上日動火災保険株式会社 | 3,084千株 | 2.10% |
| 9 | 株式会社三井住友銀行 | 2,992千株 | 2.03% |
| 10 | 住友生命保険相互会社 | 2,897千株 | 1.97% |

株式所有者別内訳

| | 株主数(人) | 所有株式数(単元) | 所有株式数割合(%) |
|------------|--------|------------|------------|
| 政府及び地方公共団体 | 30 | 2,623 | 1.81% |
| 金融機関 | 73 | 66,366 | 45.75% |
| 証券会社 | 31 | 1,591 | 1.10% |
| その他の法人 | 732 | 30,132 | 20.77% |
| 外国法人等 | 72 | 8,913 | 6.14% |
| 個人その他 | 4,934 | 35,475 | 24.43% |
| 合計 | 5,872 | 145,100 | 100.00% |
| 単元未満株式の状況 | 1,593 | 1,600,000株 | - |

- (注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。
 2. 自己株式55,860株は「個人その他」に55単元、「単元未満の株式の状況」に860株含まれております。
 3. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び700株含まれております。

発行済株式の内容

| 種類 | 発行済株式数 | 上場証券取引所 |
|------|--------------------------------|---------------------------|
| 普通株式 | 146,700,000株 (平成19年9月30日現在) | 東京証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所 |

平成19年度中間期の事業の概況

金融経済環境

当期前半の国内景気は、緩やかに拡大しつつもその歩調は鈍くなりました。国内需要の二大項目のうち個人消費は安定的に推移し、企業の設備投資は潤沢な手許資金を背景に増加しています。また輸出は堅調な海外景気を背景に緩やかに増加しています。一方、原油や穀物等の世界的な商品市況の高騰は、着実に企業の生産コストを押し上げており、景気への影響が懸念されます。

この間、株式市場は日経平均で7月中旬までは18千円を上回る水準で取引されていましたが、下旬以降は米国のサブプライム問題に端を発した世界的な株式市場の調整により大幅な下落となり8月17日には終値で15,273円をつけました。その後米国の金融緩和を受け国内株式市場も反発し、9月末は16,785円で取引を終えました。一方長期金利は、6月中旬には1.9%台後半まで上昇しましたが株式市場の調整や円高等により9月末は1.7%を下回る水準まで低下しました。

県内経済は、鉱工業生産や公共投資などが減少傾向にあるも、個人消費や労働需給は底堅く推移し回復に向けた動きとなっています。

業績

資産・負債等の状況

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金及び公金預金の増加により、前会計年度末比109億円増加して、当中間期末残高は1兆6,467億円となりました。

貸出金は、公共向け貸出の減少等により、前会計年度末比196億円減少して、当中間期末残高は1兆1,294億円となりました。

有価証券は、地方債の引受け、償還による社債の減少等があり、前会計年度末比23億円減少して、当中間期末残高は5,661億円となりました。

投資信託の当中間期末預り残高は、株式投信を中心に前会計年度末比107億円増加して799億円となり、国債等の当中間期末保護預り残高は、個人向け国債が増加したものの、前会計年度末比9億円減少して1,947億円となりました。

損益状況

経常収益は、貸出金利息等「資金運用収益」及び有価証券売却益等「その他経常収益」の増加等により、前中間会計期間比41億円増加して236億円となりました。また、経常費用は、預金利息等「資金調達費用」及び有価証券償却等「その他業務費用」の増加等により、前中間会計期間比40億円増加して205億円となりました。この結果、経常利益は、前中間会計期間比2億円増加して31億円となりました。

当行が対処すべき課題

地域金融機関には、不良債権処理促進や金融機関の財務体質強化、利用者保護の徹底等が強く求められる中、「リレーションシップバンキング機能強化計画(平成15～16年度)」、さらに17年度からはこれを継承する形で「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(平成17～18年度)」に基づく「地域密着型金融推進計画」の策定と実践が求められ、当行は「高付加価値営業による利用者満足度の向上を図り、地域経済の活性化に寄与する」ことを目標に計画を策定し、計画達成に向け各施策に取り組み、相応の成果を上げたものと考えております。新中期経営計画『バリュー・アップ!』(期間19/4～21/3)では、これまでの取組みを継承し、地元企業・地域経済の更なる発展に貢献できるように取り組んでまいります。

地域金融機関を取り巻く環境は、「ゆうちょ銀行」の誕生や金融再編の動きなどにより競争環境は一段と厳しさを増しております。このような環境下、当行は地域リーディングバンクとしてコンプライアンス経営を実践し、経営の健全性と透明性をさらに高めるとともに、高度化・多様化するお客さまのニーズに的確に対応する「地域満足度No.1銀行」を目指して経営体質の強化に努めてまいります。

主要な経営指標の推移

(金額単位;百万円,千株,%,人)

| 決算年月 | 平成17年9月 | 平成18年9月 | 平成19年9月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
|-------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 経常収益 | 20,749 | 19,516 | 23,672 | 39,628 | 40,512 |
| 経常利益 | 2,021 | 2,932 | 3,139 | 5,012 | 6,656 |
| 中間純利益 | 727 | 2,134 | 1,717 | - | - |
| 当期純利益 | - | - | - | 2,096 | 4,477 |
| 資本金 | 10,662 | 10,662 | 10,662 | 10,662 | 10,662 |
| 発行済株式総数 | 146,700 | 146,700 | 146,700 | 146,700 | 146,700 |
| 純資産額 | 91,861 | 93,676 | 95,226 | 92,116 | 98,057 |
| 総資産額 | 1,686,466 | 1,763,691 | 1,800,759 | 1,738,240 | 1,837,846 |
| 預金残高 | 1,462,796 | 1,517,529 | 1,575,760 | 1,501,331 | 1,558,504 |
| 貸出金残高 | 1,008,410 | 1,070,911 | 1,129,450 | 1,083,854 | 1,149,130 |
| 有価証券残高 | 542,208 | 567,016 | 566,163 | 516,539 | 568,509 |
| 単体自己資本比率 (国内基準) | 9.41 | 10.73 | 10.96 | 10.84 | 10.78 |
| 従業員数 <small>[外、平均臨時従業員数]</small> | 1,304 [338] | 1,276 [393] | 1,329 [451] | 1,279 [349] | 1,238 [401] |

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 5 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

リスク管理債権(単体)

(金額単位:百万円)

| | 平成18年9月末 | 平成19年9月末 |
|-----------|----------|----------|
| 破綻先債権 | 694 | 904 |
| 延滞債権 | 24,952 | 23,005 |
| 3ヶ月以上延滞債権 | - | - |
| 貸出条件緩和債権 | 11,524 | 9,898 |
| 合計 | 37,171 | 33,808 |

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由が生じている貸出金

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金

金融再生法開示債権(単体)

(金額単位:百万円)

| | 平成18年9月末 | 平成19年9月末 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,453 | 6,117 |
| 危険債権 | 22,340 | 17,886 |
| 要管理債権 | 11,524 | 9,898 |
| 小計 | 37,319 | 33,902 |
| 正常債権 | 1,050,189 | 1,107,699 |
| 合計(総与信) | 1,087,508 | 1,141,601 |
| 開示債権の総与信に占める割合(%) | 3.43 | 2.96 |

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位:百万円)

| 項目 | | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|--------------------------------------|---------------------------------|------------|------------|
| 基本的項目 (Tier 1) | 資本金 | 10,662 | 10,662 |
| | うち非累積的永久優先株 | - | - |
| | 新株式申込証拠金 | - | - |
| | 資本準備金 | 4,737 | 4,737 |
| | その他資本剰余金 | 0 | 27 |
| | 利益準備金 | 6,473 | 6,473 |
| | その他利益剰余金 | 59,843 | 63,130 |
| | その他 | - | - |
| | 自己株式() | 200 | 26 |
| | 自己株式申込証拠金 | - | - |
| | 社外流出予定額() | 365 | 439 |
| | その他有価証券の評価差損() | - | - |
| | 新株予約権 | - | - |
| | 営業権相当額() | - | - |
| | のれん相当額() | - | - |
| | 企業結合により計上される無形固定資産相当額() | - | - |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額() | - | - |
| | 繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額) | 81,152 | 84,565 |
| | 繰延税金資産の控除金額() | - | - |
| 計 (A) | 81,152 | 84,565 | |
| 補完的項目 (Tier 2) | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) | - | - |
| | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 3,032 | 2,951 |
| | 一般貸倒引当金 | 6,127 | 6,196 |
| | 負債性資本調達手段等 | 15,000 | 15,000 |
| | うち永久劣後債務(注2) | - | - |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 15,000 | 15,000 |
| 計 | 24,160 | 24,147 | |
| うち自己資本への算入額 (B) | 24,160 | 24,147 | |
| 控除項目 | 控除項目(注4) (C) | 50 | - |
| 自己資本額 (A) + (B) - (C) (D) | 105,262 | 108,712 | |
| リスク・ アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 968,832 | 914,385 |
| | オフ・バランス取引項目 | 11,548 | 12,092 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | - | 926,478 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F) | - | 64,903 |
| | (参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G) | - | 5,192 |
| 計(E) + (F)(注5) (H) | 980,381 | 991,382 | |
| 単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%) | | 10.73 | 10.96 |
| (参考) Tier 1比率 = (A) / (H) × 100% | | - | 8.53 |

- (注) 1 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限り、限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
- 5 平成18年9月30日の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

経理の状況

- 1 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
なお、前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 2 前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表及び前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。
当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、当行の会計監査人は次のとおり交代しています。

前中間会計期間 あらた監査法人
当中間会計期間 監査法人トーマツ

中間単体財務諸表(1)

中間貸借対照表

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度中間期末 | 平成19年度中間期末 |
|---------|------------|------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 32,701 | 33,520 |
| コールローン | 25,149 | 14,339 |
| 買入金銭債権 | 16,689 | 9,223 |
| 商品有価証券 | 42 | 245 |
| 金銭の信託 | 8,837 | 8,938 |
| 有価証券 | 567,016 | 566,163 |
| 貸出金 | 1,070,911 | 1,129,450 |
| 外国為替 | 450 | 625 |
| その他資産 | 8,136 | 9,609 |
| 有形固定資産 | 24,113 | 23,428 |
| 無形固定資産 | 1,834 | 2,064 |
| 繰延税金資産 | 10,050 | 11,242 |
| 支払承諾見返 | 15,371 | 5,849 |
| 貸倒引当金 | 17,496 | 13,819 |
| 投資損失引当金 | 118 | 122 |
| 資産の部合計 | 1,763,691 | 1,800,759 |

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度中間期末 | 平成19年度中間期末 |
|--------------|------------|------------|
| (負債の部) | | |
| 預金 | 1,517,529 | 1,575,760 |
| 譲渡性預金 | 59,399 | 71,002 |
| コールマネー | 42,413 | 19,315 |
| 借入金 | 5,000 | - |
| 外国為替 | 22 | 10 |
| 社債 | 15,000 | 15,000 |
| その他負債 | 3,630 | 7,191 |
| 役員賞与引当金 | - | - |
| 退職給付引当金 | 7,955 | 7,337 |
| 役員退職慰労引当金 | - | 446 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,692 | 3,617 |
| 支払承諾 | 15,371 | 5,849 |
| 負債の部合計 | 1,670,014 | 1,705,532 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 10,662 | 10,662 |
| 資本剰余金 | 4,737 | 4,764 |
| 資本準備金 | 4,737 | 4,737 |
| その他資本剰余金 | 0 | 27 |
| 利益剰余金 | 66,317 | 69,604 |
| 利益準備金 | 6,473 | 6,473 |
| その他利益剰余金 | 59,843 | 63,130 |
| 別途積立金 | 56,601 | 60,301 |
| 繰越利益剰余金 | 3,242 | 2,829 |
| 自己株式 | 200 | 26 |
| 株主資本合計 | 81,518 | 85,005 |
| その他有価証券評価差額金 | 9,155 | 7,306 |
| 繰延ヘッジ損益 | 43 | 26 |
| 土地再評価差額金 | 3,047 | 2,941 |
| 評価・換算差額等合計 | 12,158 | 10,221 |
| 純資産の部合計 | 93,676 | 95,226 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,763,691 | 1,800,759 |

中間単体財務諸表(2)

中間損益計算書

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度中間期 | 平成19年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 19,516 | 23,672 |
| 資金運用収益 | 14,767 | 17,139 |
| (うち貸出金利息) | (11,433) | (12,713) |
| (うち有価証券利息配当金) | (3,212) | (4,173) |
| 役務取引等収益 | 3,955 | 4,075 |
| その他業務収益 | 30 | 435 |
| その他経常収益 | 762 | 2,022 |
| 経常費用 | 16,583 | 20,532 |
| 資金調達費用 | 1,312 | 2,703 |
| (うち預金利息) | (375) | (1,706) |
| 役務取引等費用 | 780 | 828 |
| その他業務費用 | 394 | 2,237 |
| 営業経費 | 12,003 | 12,346 |
| その他経常費用 | 2,091 | 2,417 |
| 経常利益 | 2,932 | 3,139 |
| 特別利益 | 539 | 135 |
| 特別損失 | 149 | 483 |
| 税引前中間純利益 | 3,323 | 2,792 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 202 | 2,375 |
| 法人税等調整額 | 985 | 1,300 |
| 中間純利益 | 2,134 | 1,717 |

中間単体財務諸表(3)

中間株主資本等変動計算書

平成18年度中間期

(金額単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------------|--------|-------|----------|---------|-------|----------|-------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 10,662 | 4,737 | 0 | 4,737 | 6,473 | 54,601 | 3,455 | 64,530 | 181 | 79,749 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | 365 | 365 | | 365 |
| 役員賞与(注) | | | | | | | 30 | 30 | | 30 |
| 別途積立金の積立て(注) | | | | | | 2,000 | 2,000 | - | | - |
| 中間純利益 | | | | | | | 2,134 | 2,134 | | 2,134 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 18 | 18 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 47 | 47 | | 47 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | - | - | 0 | 0 | - | 2,000 | 213 | 1,786 | 18 | 1,768 |
| 平成18年9月30日残高 | 10,662 | 4,737 | 0 | 4,737 | 6,473 | 56,601 | 3,242 | 66,317 | 200 | 81,518 |

(金額単位:百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|----------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 9,273 | - | 3,093 | 12,366 | 92,116 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | 365 |
| 役員賞与(注) | | | | | 30 |
| 別途積立金の積立て(注) | | | | | - |
| 中間純利益 | | | | | 2,134 |
| 自己株式の取得 | | | | | 18 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 47 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 117 | | 43 | 207 | 207 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 117 | | 43 | 207 | 1,560 |
| 平成18年9月30日残高 | 9,155 | | 3,047 | 12,158 | 93,676 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間単体財務諸表(4)

中間株主資本等変動計算書

平成19年度中間期

(金額単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------------|--------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 10,662 | 4,737 | 27 | 4,764 | 6,473 | 56,601 | 5,263 | 68,338 | 14 | 83,751 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | 513 | 513 | | 513 |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | | 3,700 | 3,700 | - | | - |
| 中間純利益 | | | | | | | 1,717 | 1,717 | | 1,717 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 13 | 13 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | 1 | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 61 | 61 | | 61 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | - | - | 0 | 0 | - | 3,700 | 2,434 | 1,265 | 12 | 1,253 |
| 平成19年9月30日残高 | 10,662 | 4,737 | 27 | 4,764 | 6,473 | 60,301 | 2,829 | 69,604 | 26 | 85,005 |

(金額単位:百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|----------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 | 11,337 | 35 | 3,003 | 14,305 | 98,057 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | 513 |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | - |
| 中間純利益 | | | | | 1,717 |
| 自己株式の取得 | | | | | 13 |
| 自己株式の処分 | | | | | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 61 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 4,030 | 8 | 61 | 4,084 | 4,084 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 4,030 | 8 | 61 | 4,084 | 2,830 |
| 平成19年9月30日残高 | 7,306 | 26 | 2,941 | 10,221 | 95,226 |

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

中間単体財務諸表(5)

重要な会計方針(当中間会計期間)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年～50年
動産 2年～20年
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ56百万円減少しております。
 - (追加情報)
当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ62百万円減少しております。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,864百万円であります。
 - (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
・過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
・数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (4) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- (会計方針の変更)
従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は45百万円、特別損失は401百万円それぞれ増加し、経常利益は45百万円、税引前中間純利益は446百万円それぞれ減少しております。

中間単体財務諸表(6)

重要な会計方針(当中間会計期間)

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
金融資産・負債から生じる金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。
また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりますが多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジを適用していたものの残存期間に応じ平成15年度から残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は44百万円(税効果控除前)、繰延ヘッジ利益(同前)はありません。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報(当中間会計期間)

払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品については、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日)に従って会計処理を行っておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及び可能性があるか否かの判断基準の整備を行い、従来、区分処理しておりましたクレジット・リンク・ローンの一部につきまして、当中間会計期間より、一体として処理する方法に変更しております。
この変更により、支払承諾及び支払承諾見返は、従来の方法によった場合に比べそれぞれ3,000百万円減少しております。

注記事項(当中間会計期間)

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 321百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は904百万円、延滞債権額は23,005百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,898百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、33,808百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,410百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 44,434百万円
預け金 43百万円
担保資産に対応する債務
預 金 2,696百万円
上記のほか、為替決済、短期資金調達及びデリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券73,095百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は360百万円であります。

中間単体財務諸表(7)

注記事項(当中間会計期間)

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、357,659百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが354,950百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 26,563百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 751百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
11. 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。
12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,251百万円であります。
- なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺してあります。前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ5,325百万円減少します。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- 有形固定資産 743百万円
無形固定資産 282百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却311百万円、貸倒引当金繰入額1,491百万円及び株式等償却422百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 前事業年度末株式数 | 当中間会計期間増加株式数 | 当中間会計期間減少株式数 | 当中間会計期間末株式数 | 摘要 |
|------|-----------|--------------|--------------|-------------|-----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 31 | 27 | 3 | 55 | 注1. |
| 種類株式 | - | - | - | - | |
| 合計 | 31 | 27 | 3 | 55 | |

注1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買取りによる増加 27千株
減少株式数の内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買増しによる減少 3千株

中間単体財務諸表(8)

リース取引関係

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
 - 取得価額相当額
 - 動産 2,285百万円
 - その他 189百万円
 - 合計 2,475百万円
 - ・減価償却累計額相当額
 - 動産 1,380百万円
 - その他 174百万円
 - 合計 1,555百万円
 - ・中間会計期間末残高相当額
 - 動産 904百万円
 - その他 15百万円
 - 合計 920百万円
 - ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額
 - 1年内 430百万円
 - 1年超 528百万円
 - 合計 958百万円
 - ・当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
 - 支払リース料 279百万円
 - 減価償却費相当額 250百万円
 - 支払利息相当額 24百万円
 - ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
- 2 オペレーティング・リース取引
 - ・未経過リース料
 - 1年内 百万円
 - 1年超 百万円
 - 合計 百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)、前事業年度末(平成19年3月31日現在)ともに該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(1)

部門別利益の内訳(粗利益)

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度中間期 | | 平成19年度中間期 | |
|---------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| 資金利益 | 13,218 | 240 | 14,086 | 360 |
| 役務取引等利益 | 3,165 | 8 | 3,239 | 7 |
| その他業務利益 | 209 | 154 | 340 | 1,461 |
| 業務粗利益 | 16,174 | 95 | 16,985 | 1,093 |
| 業務粗利益率 | 1.98% | 0.24% | 2.00% | 2.64% |

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
 2 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度中間期 | | | 平成19年度中間期 | | |
|--------|-----------|-----------|--------|-----------|--------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回(%) | 平均残高 | 利息 | 利回(%) |
| 国内業務部門 | 資金運用勘定 | 1,622,154 | 13,924 | 1,693,442 | 16,036 | 1.88 |
| | うち貸出金 | 1,048,627 | 11,432 | 1,112,673 | 12,711 | 2.27 |
| | うち有価証券 | 445,694 | 2,360 | 478,548 | 3,030 | 1.26 |
| | 資金調達勘定 | 1,592,302 | 706 | 1,653,624 | 1,950 | 0.23 |
| | うち預金 | 1,523,057 | 362 | 1,577,262 | 1,693 | 0.21 |
| | うち譲渡性預金 | 57,238 | 17 | 69,024 | 135 | 0.39 |
| 国際業務部門 | 資金運用勘定 | 77,051 | 864 | 82,362 | 1,190 | 2.88 |
| | うち貸出金 | 58 | 0 | 375 | 2 | 1.29 |
| | うち有価証券 | 75,995 | 851 | 79,839 | 1,142 | 2.85 |
| | 資金調達勘定 | 77,250 | 623 | 82,499 | 829 | 2.00 |
| | うち預金 | 1,350 | 13 | 1,071 | 13 | 2.42 |
| | うち譲渡性預金 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 資金運用勘定 | 1,647,218 | 14,767 | 1,723,178 | 17,139 | 1.98 |
| | うち貸出金 | 1,048,686 | 11,433 | 1,113,048 | 12,713 | 2.27 |
| | うち有価証券 | 521,690 | 3,212 | 558,388 | 4,172 | 1.49 |
| | 資金調達勘定 | 1,617,564 | 1,308 | 1,683,497 | 2,692 | 0.31 |
| | うち預金 | 1,524,407 | 375 | 1,578,334 | 1,706 | 0.21 |
| | うち譲渡性預金 | 57,238 | 17 | 69,024 | 135 | 0.39 |

- (注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度中間期国内業務部門5,750百万円・国際業務部門 - 百万円、平成19年度中間期国内業務部門5,425百万円・国際業務部門 - 百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年度中間期国内業務部門8,999百万円・国際業務部門 - 百万円、平成19年度中間期国内業務部門8,999百万円・国際業務部門 - 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

利鞘

(単位:%)

| | 平成18年度中間期 | | | 平成19年度中間期 | | |
|--------|-----------|--------|------|-----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回 | 1.71 | 2.23 | 1.78 | 1.88 | 2.88 | 1.98 |
| 資金調達原価 | 1.57 | 1.82 | 1.63 | 1.69 | 2.19 | 1.75 |
| 総資金利鞘 | 0.14 | 0.41 | 0.15 | 0.19 | 0.68 | 0.23 |

主要な業務の状況を示す指標(2)

役務取引の状況

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度中間期 | | | 平成19年度中間期 | | |
|-----------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 3,937 | 18 | 3,955 | 4,055 | 19 | 4,075 |
| うち預金・貸出業務 | 1,370 | - | 1,370 | 1,382 | - | 1,382 |
| うち為替業務 | 1,271 | 18 | 1,289 | 1,238 | 19 | 1,257 |
| うち証券関連業務 | 368 | - | 368 | 632 | - | 632 |
| うち代理業務 | 148 | - | 148 | 141 | - | 141 |
| うち保証業務 | 42 | - | 42 | 34 | - | 34 |
| 役務取引等費用 | 771 | 9 | 780 | 816 | 12 | 828 |
| うち為替業務 | 224 | 9 | 233 | 224 | 12 | 236 |

その他の業務利益の内訳

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度中間期 | | | 平成19年度中間期 | | |
|--------------|-----------|--------|-----|-----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 合計 | 209 | 154 | 364 | 340 | 1,461 | 1,801 |
| うち外国為替売買損益 | - | 61 | 61 | - | 14 | 14 |
| うち商品有価証券売買損益 | 11 | - | 11 | 2 | - | 2 |
| うち国債等債券売却損益 | 8 | 93 | 102 | 164 | 23 | 188 |
| うち国債等債券償還損益 | 46 | - | 46 | 153 | - | 153 |
| その他 | 166 | - | 166 | 25 | 1,423 | 1,448 |

受取利息・支払利息の分析

(金額単位:百万円)

| | | 平成18年度中間期 | | | 平成19年度中間期 | | |
|--------|----------|-----------|---------|-----|-----------|---------|-------|
| | | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 国内業務部門 | 受取利息 | 368 | 340 | 28 | 612 | 1,500 | 2,112 |
| | うち貸出金 | 565 | 650 | 85 | 699 | 580 | 1,279 |
| | うち有価証券 | 35 | 14 | 49 | 174 | 496 | 670 |
| | 支払利息 | 10 | 166 | 176 | 23 | 1,217 | 1,240 |
| | うち預金 | 2 | 228 | 230 | 13 | 1,318 | 1,331 |
| | うちコールマネー | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 国際業務部門 | 受取利息 | 222 | 133 | 89 | 59 | 267 | 326 |
| | うち貸出金 | 8 | 1 | 9 | 1 | 1 | 2 |
| | うち有価証券 | 161 | 164 | 3 | 43 | 248 | 291 |
| | 支払利息 | 109 | 271 | 162 | 42 | 164 | 206 |
| | うち預金 | 4 | 8 | 4 | 3 | 3 | 0 |
| | うちコールマネー | 56 | 209 | 153 | 121 | 20 | 141 |
| 合計 | 受取利息 | 347 | 414 | 67 | 681 | 1,691 | 2,372 |
| | うち貸出金 | 560 | 654 | 94 | 701 | 579 | 1,280 |
| | うち有価証券 | 66 | 119 | 53 | 226 | 734 | 961 |
| | 支払利息 | 15 | 318 | 333 | 46 | 1,334 | 1,380 |
| | うち預金 | 2 | 231 | 233 | 14 | 1,317 | 1,331 |
| | うちコールマネー | 78 | 232 | 154 | 126 | 16 | 142 |

利益率

(単位:%)

| | 平成18年度中間期 | 平成19年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率 | 0.33 | 0.34 |
| 資本経常利益率 | 6.30 | 6.48 |
| 総資産中間純利益率 | 0.24 | 0.18 |
| 資本中間純利益率 | 4.58 | 3.54 |

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ {(期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2} × 100
 総資産は支払承諾見返を除く

2. 資本経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ {(期首株主資本 + 期末株主資本) ÷ 2} × 100

預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位:百万円,%)

| | 平成18年度中間期 | | | 平成19年度中間期 | | |
|--------|----------------------|------------------|----------------------|----------------------|------------------|----------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 流動性預金 | 1,008,569 (63.8) | - (-) | 1,008,569 (63.8) | 1,024,171 (62.2) | - (-) | 1,024,171 (62.2) |
| 定期性預金 | 500,307 (31.7) | - (-) | 500,307 (31.6) | 540,067 (32.8) | - (-) | 540,067 (32.8) |
| その他の預金 | 14,180 (0.9) | 1,350 (100.0) | 15,530 (1.0) | 13,022 (0.8) | 1,071 (100.0) | 14,094 (0.8) |
| 合計 | 1,523,057 (96.4) | 1,350 (100.0) | 1,524,407 (96.4) | 1,577,262 (95.8) | 1,071 (100.0) | 1,578,334 (95.8) |
| 譲渡性預金 | 57,238 (3.6) | - (-) | 57,238 (3.6) | 69,024 (4.2) | - (-) | 69,024 (4.2) |
| 総合計 | 1,580,296 (100.0) | 1,350 (100.0) | 1,581,646 (100.0) | 1,646,286 (100.0) | 1,071 (100.0) | 1,647,358 (100.0) |

定期預金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

| 種類 | 期別 | 3ヶ月未満 | 3ヶ月以上 | 6ヶ月以上 | 1年以上 | 2年以上 | 3年以上 | 合計 |
|-------------------|----------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|
| | | | 6ヶ月未満 | 1年未満 | 2年未満 | 3年未満 | | |
| 定期預金 | 平成18年9月末 | 143,583 | 96,347 | 181,716 | 42,354 | 46,211 | 4,782 | 514,993 |
| | 平成19年9月末 | 152,851 | 96,723 | 195,531 | 44,107 | 51,284 | 13,986 | 554,481 |
| うち市場金利 連動型定期預金 | 平成18年9月末 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| | 平成19年9月末 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| うち固定自由 金利定期預金 | 平成18年9月末 | 143,409 | 96,301 | 181,672 | 42,179 | 45,977 | 4,782 | 514,320 |
| | 平成19年9月末 | 152,743 | 96,684 | 195,449 | 43,916 | 51,180 | 13,986 | 553,958 |
| うち変動自由 金利定期預金 | 平成18年9月末 | 80 | 45 | 44 | 175 | 234 | 0 | 578 |
| | 平成19年9月末 | 55 | 39 | 82 | 191 | 104 | 0 | 470 |

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等に関する指標(1)

貸出金平均残高

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度中間期 | | | 平成19年度中間期 | | |
|------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 75,385 | - | 75,385 | 76,340 | - | 76,340 |
| 証書貸付 | 842,106 | 58 | 842,165 | 901,813 | 375 | 902,188 |
| 当座貸越 | 113,709 | - | 113,709 | 117,415 | - | 117,415 |
| 割引手形 | 17,426 | - | 17,426 | 17,103 | - | 17,103 |
| 合計 | 1,048,627 | 58 | 1,048,686 | 1,112,673 | 375 | 1,113,048 |

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

| 期別 | 種類 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|----------|----------|---------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|-----------|
| 平成18年9月末 | 貸出金 | 133,195 | 75,548 | 106,732 | 91,338 | 548,261 | 115,834 | 1,070,911 |
| | (うち変動金利) | 22,441 | 38,164 | 46,279 | 42,771 | 140,443 | 36,081 | 326,181 |
| | (うち固定金利) | 110,754 | 37,384 | 60,452 | 48,567 | 407,818 | 79,752 | 744,729 |
| 平成19年9月末 | 貸出金 | 126,439 | 74,996 | 121,443 | 94,426 | 591,135 | 121,009 | 1,129,450 |
| | (うち変動金利) | 19,458 | 34,689 | 53,080 | 42,900 | 109,495 | 36,194 | 295,819 |
| | (うち固定金利) | 106,981 | 40,306 | 68,362 | 51,526 | 481,639 | 84,814 | 833,631 |

貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

| | 平成18年9月末 | 平成19年9月末 |
|------|-----------|-----------|
| 有価証券 | 833 | 449 |
| 債権 | 7,619 | 6,907 |
| 商品 | - | - |
| 不動産 | 144,517 | 140,987 |
| その他 | 15,747 | 13,898 |
| 計 | 168,718 | 162,243 |
| 保証 | 629,302 | 674,871 |
| 信用 | 272,890 | 292,334 |
| 合計 | 1,070,911 | 1,129,450 |

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位:百万円)

| | 平成18年9月末 | 平成19年9月末 |
|------|----------|----------|
| 有価証券 | - | - |
| 債権 | 80 | 80 |
| 商品 | - | 7 |
| 不動産 | 1,396 | 1,143 |
| その他 | 420 | 318 |
| 計 | 1,897 | 1,549 |
| 保証 | 7,193 | 3,376 |
| 信用 | 6,280 | 923 |
| 合計 | 15,371 | 5,849 |

貸出金使途別残高

(金額単位:百万円,%)

| | 平成18年9月末 | | 平成19年9月末 | |
|------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 運転資金 | 452,677 | 42.3 | 454,940 | 40.3 |
| 設備資金 | 618,234 | 57.7 | 674,510 | 59.7 |
| 合計 | 1,070,911 | 100.0 | 1,129,450 | 100.0 |

中小企業等に対する貸出金

(金額単位:百万円)

| | 平成18年9月末 | 平成19年9月末 |
|---------|-----------|-----------|
| 総貸出金残高 | 1,070,911 | 1,129,450 |
| うち中小企業等 | 823,353 | 833,274 |
| 割合(%) | 76.8% | 73.8% |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(金額単位:百万円)

| | 平成18年9月末 | 平成19年9月末 |
|---------|----------|----------|
| 個人ローン残高 | 283,491 | 305,535 |
| うち住宅ローン | 257,408 | 281,004 |

貸出金償却額

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度中間期 | 平成19年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 貸出金償却額 | 513 | 311 |

貸出金等に関する指標(2)

貸出金業種別残高

(金額単位:百万円)

| | 平成18年9月末 | | 平成19年9月末 | |
|-------------------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 残高 | 構成比(%) | 残高 | 構成比(%) |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分) | 1,070,911 | 100.0 | 1,129,450 | 100.0 |
| 製造業 | 99,192 | 9.2 | 99,988 | 8.8 |
| 農業 | 9,422 | 0.8 | 13,819 | 1.2 |
| 林業 | 9,285 | 0.8 | 9,263 | 0.8 |
| 漁業 | 1,767 | 0.1 | 1,385 | 0.1 |
| 鉱業 | 1,477 | 0.1 | 1,918 | 0.2 |
| 建設業 | 59,370 | 5.5 | 57,418 | 5.1 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 22,378 | 2.0 | 23,553 | 2.1 |
| 情報通信業 | 7,893 | 0.7 | 8,941 | 0.8 |
| 運輸業 | 20,628 | 1.9 | 24,666 | 2.2 |
| 卸売・小売業 | 126,958 | 11.8 | 129,496 | 11.5 |
| 金融・保険業 | 39,390 | 3.6 | 36,037 | 3.2 |
| 不動産業 | 62,511 | 5.8 | 69,080 | 6.1 |
| 各種サービス業 | 206,372 | 19.2 | 210,867 | 18.7 |
| 地方公共団体 | 112,246 | 10.4 | 136,260 | 12.1 |
| その他 | 292,022 | 27.2 | 306,759 | 27.1 |
| 特別国際金融取引勘定分 | - | - | - | - |
| 政府等 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 1,070,911 | 100.0 | 1,129,450 | 100.0 |

貸倒引当金の内訳

(金額単位:百万円)

| 【平成18年度中間期】 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------------|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 一般貸倒引当金 | 7,025 | 7,040 | - | 7,025 | 7,040 | 洗替による取崩額 |
| 個別貸倒引当金 | 9,807 | 10,455 | 555 | 9,252 | 10,455 | 主として税法による取崩額 |
| うち非居住者向け債権分 | - | - | - | - | - | |
| 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - | - | |
| 計 | 16,832 | 17,496 | 555 | 16,277 | 17,496 | |

(金額単位:百万円)

| 【平成19年度中間期】 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------------|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 一般貸倒引当金 | 6,620 | 6,208 | - | 6,620 | 6,208 | 洗替による取崩額 |
| 個別貸倒引当金 | 7,753 | 7,610 | 2,046 | 5,706 | 7,610 | 主として税法による取崩額 |
| うち非居住者向け債権分 | - | - | - | - | - | |
| 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - | - | |
| 計 | 14,373 | 13,819 | 2,046 | 12,327 | 13,819 | |

預貸率

(単位:%)

| 【期末残高】 | 平成18年9月末 | 平成19年9月末 |
|--------|----------|----------|
| 国内業務部門 | 67.94 | 68.31 |
| 国際業務部門 | 29.07 | 28.77 |
| 合計 | 67.91 | 68.28 |

(単位:%)

| 【平均残高】 | 平成18年度中間期 | 平成19年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 | 66.35 | 67.28 |
| 国際業務部門 | 4.34 | 35.00 |
| 合計 | 66.30 | 67.26 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券に関する指標(1)

商品有価証券平均残高

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度中間期 | 平成19年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 国債 | 53 | 45 |
| 地方債 | 2 | 174 |
| 政府保証債 | - | - |
| 貸付有価証券 | - | - |
| 合計 | 56 | 219 |

有価証券の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

| 【平成18年9月末】 | 1年以下 | 1年超 5年以下 | 5年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|------------|--------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
| 国債 | 5,535 | 80,913 | 45,590 | 42,397 | - | 174,435 |
| 地方債 | 5,655 | 28,120 | 31,420 | - | - | 65,195 |
| 短期社債 | 9,986 | - | - | - | - | 9,986 |
| 社債 | 49,062 | 106,565 | 11,697 | 8,640 | - | 175,965 |
| 株式 | - | - | - | - | 42,373 | 42,373 |
| その他の証券 | 7,190 | 46,603 | 30,733 | 4,462 | 10,068 | 99,058 |
| うち外国証券 | 7,072 | 44,525 | 22,566 | 4,337 | - | 78,501 |
| うち外国株式 | - | - | - | - | - | - |
| 貸付有価証券 | - | - | - | - | - | - |

(金額単位:百万円)

| 【平成19年9月末】 | 1年以下 | 1年超 5年以下 | 5年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|------------|--------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
| 国債 | 204 | 110,839 | 42,714 | 30,911 | - | 184,671 |
| 地方債 | 8,610 | 32,410 | 37,768 | - | - | 78,789 |
| 短期社債 | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | 38,413 | 100,755 | 13,689 | 6,224 | - | 159,083 |
| 株式 | - | - | - | - | 41,196 | 41,196 |
| その他の証券 | 4,407 | 38,017 | 35,822 | 12,848 | 11,326 | 102,423 |
| うち外国証券 | 4,217 | 34,762 | 25,735 | 12,848 | - | 77,563 |
| うち外国株式 | - | - | - | - | - | - |
| 貸付有価証券 | - | - | - | - | - | - |

有価証券に関する指標(2)

保有有価証券平均残高

(金額単位:百万円, %)

| | 平成18年度中間期 | | | 平成19年度中間期 | | |
|--------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 158,577 (35.6) | - (-) | 158,577 (30.4) | 187,781 (39.2) | - (-) | 187,781 (33.6) |
| 地方債 | 62,609 (14.1) | - (-) | 62,609 (12.0) | 78,225 (16.4) | - (-) | 78,225 (14.0) |
| 短期社債 | 6,727 (1.5) | - (-) | 6,727 (1.2) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 社債 | 176,139 (39.5) | - (-) | 176,139 (33.8) | 165,925 (34.7) | - (-) | 165,925 (29.7) |
| 株式 | 22,706 (5.1) | - (-) | 22,706 (4.4) | 24,557 (5.1) | - (-) | 24,557 (4.4) |
| その他の証券 | 18,933 (4.2) | 75,995 (100.0) | 94,929 (18.2) | 22,057 (4.6) | 79,839 (100.0) | 101,897 (18.3) |
| うち外国債券 | - (-) | 75,995 (100.0) | 75,995 (14.6) | - (-) | 79,839 (100.0) | 79,839 (14.3) |
| うち外国株式 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 合計 | 445,694 (100.0) | 75,995 (100.0) | 521,690 (100.0) | 478,548 (100.0) | 79,839 (100.0) | 558,388 (100.0) |

預証率

(単位: %)

| 【期末残高】 | 平成18年9月末 | 平成19年9月末 |
|--------|----------|----------|
| 国内業務部門 | 31.00 | 29.69 |
| 国際業務部門 | 5,745.77 | 6,049.00 |
| 合計 | 35.95 | 34.38 |

(単位: %)

| 【平均残高】 | 平成18年度中間期 | 平成19年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 | 28.20 | 29.06 |
| 国際業務部門 | 5,629.15 | 7,448.85 |
| 合計 | 32.98 | 33.89 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の時価及び評価差額等

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

| 【平成18年9月末】 | | | |
|------------|------------|-------|----|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 国債 | - | - | - |
| 地方債 | - | - | - |
| 短期社債 | - | - | - |
| 社債 | 1,231 | 1,241 | 9 |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 1,231 | 1,241 | 9 |

(金額単位:百万円)

| 【平成19年9月末】 | | | |
|------------|------------|-------|-----|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 国債 | - | - | - |
| 地方債 | - | - | - |
| 短期社債 | - | - | - |
| 社債 | 847 | 852 | 5 |
| その他 | 9,221 | 9,088 | 132 |
| 合計 | 10,068 | 9,941 | 127 |

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

| 【平成18年9月末】 | | | |
|------------|---------|------------|--------|
| | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 評価差額 |
| 株式 | 23,161 | 42,104 | 18,853 |
| 債券 | 412,364 | 408,681 | 3,682 |
| 国債 | 177,049 | 174,435 | 2,613 |
| 地方債 | 64,990 | 65,195 | 205 |
| 短期社債 | - | - | - |
| 社債 | 170,323 | 169,049 | 1,274 |
| その他 | 97,976 | 98,129 | 198 |
| 合計 | 533,502 | 548,825 | 15,369 |

(金額単位:百万円)

| 【平成19年9月末】 | | | |
|------------|---------|------------|--------|
| | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 評価差額 |
| 株式 | 23,834 | 40,832 | 16,997 |
| 債券 | 419,275 | 416,446 | 2,829 |
| 国債 | 186,769 | 184,671 | 2,098 |
| 地方債 | 78,715 | 78,789 | 74 |
| 短期社債 | - | - | - |
| 社債 | 153,790 | 152,985 | 805 |
| その他 | 103,148 | 101,203 | 1,945 |
| 合計 | 546,258 | 558,481 | 12,223 |

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

| 【平成18年9月末】 | | 中間貸借対照表計上額 |
|------------|--|------------|
| 満期保有目的の債券 | | - |
| 短期社債 | | 9,986 |
| 信託受益権 | | 16,687 |
| 子会社・子法人等株式 | | 78 |
| その他有価証券 | | - |
| 非上場株式 | | 280 |
| 社債 | | 5,685 |
| 出資証券 | | 928 |

(金額単位:百万円)

| 【平成19年9月末】 | | 中間貸借対照表計上額 |
|--------------|--|------------|
| 満期保有目的の債券 | | - |
| 短期社債 | | - |
| 信託受益権 | | - |
| 子会社・子法人等株式 | | 78 |
| 子会社・子法人等出資証券 | | 243 |
| その他有価証券 | | - |
| 非上場株式 | | 285 |
| 非上場社債 | | 5,251 |
| 出資証券 | | 976 |

金銭の信託の時価及び評価差額等

運用目的の金銭の信託

(金額単位:百万円)

| 【平成18年9月末】 | |
|------------|------------------|
| 中間貸借対照表計上額 | 当中間期の損益に含まれた評価差額 |
| 8,837 | 22 |

(金額単位:百万円)

| 【平成19年9月末】 | |
|------------|------------------|
| 中間貸借対照表計上額 | 当中間期の損益に含まれた評価差額 |
| 8,938 | 9 |

満期保有目的の金銭の信託

| 【平成18年9月末】 |
|------------|
| 該当ありません |

| 【平成19年9月末】 |
|------------|
| 該当ありません |

その他の金銭の信託

| 【平成18年9月末】 |
|------------|
| 該当ありません |

| 【平成19年9月末】 |
|------------|
| 該当ありません |

デリバティブ取引の時価及び評価差額等

金利関連取引

(金額単位:百万円)

| 【平成18年9月末】 | | | | |
|------------|---------|--------|----|------|
| 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 取引所 | 金利先物 | - | - | - |
| | 金利オプション | - | - | - |
| 店頭 | 金利先渡契約 | - | - | - |
| | 金利スワップ | 13,570 | 62 | 168 |
| | 金利オプション | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 合計 | - | 62 | 168 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(金額単位:百万円)

| 【平成19年9月末】 | | | | |
|------------|---------|--------|-----|------|
| 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 取引所 | 金利先物 | - | - | - |
| | 金利オプション | - | - | - |
| 店頭 | 金利先渡契約 | - | - | - |
| | 金利スワップ | 42,739 | 132 | 166 |
| | 金利オプション | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 合計 | - | 132 | 166 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(金額単位:百万円)

| 【平成18年9月末】 | | | | |
|------------|---------|-------|-----|------|
| 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 取引所 | 通貨先物 | - | - | - |
| | 通貨オプション | - | - | - |
| 店頭 | 通貨スワップ | - | - | - |
| | 為替予約 | 5,329 | 114 | 114 |
| | 通貨オプション | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 合計 | - | 114 | 114 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(金額単位:百万円)

| 【平成19年9月末】 | | | | |
|------------|---------|-------|-----|------|
| 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 取引所 | 通貨先物 | - | - | - |
| | 通貨オプション | - | - | - |
| 店頭 | 通貨スワップ | - | - | - |
| | 為替予約 | 9,563 | 102 | 102 |
| | 通貨オプション | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 合計 | - | 102 | 102 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

| 【平成18年9月末】 |
|------------|
| 該当ありません |

| 【平成19年9月末】 |
|------------|
| 該当ありません |

債券関連取引

| 【平成18年9月末】 |
|------------|
| 該当ありません |

| 【平成19年9月末】 |
|------------|
| 該当ありません |

商品関連取引

| 【平成18年9月末】 |
|------------|
| 該当ありません |

| 【平成19年9月末】 |
|------------|
| 該当ありません |

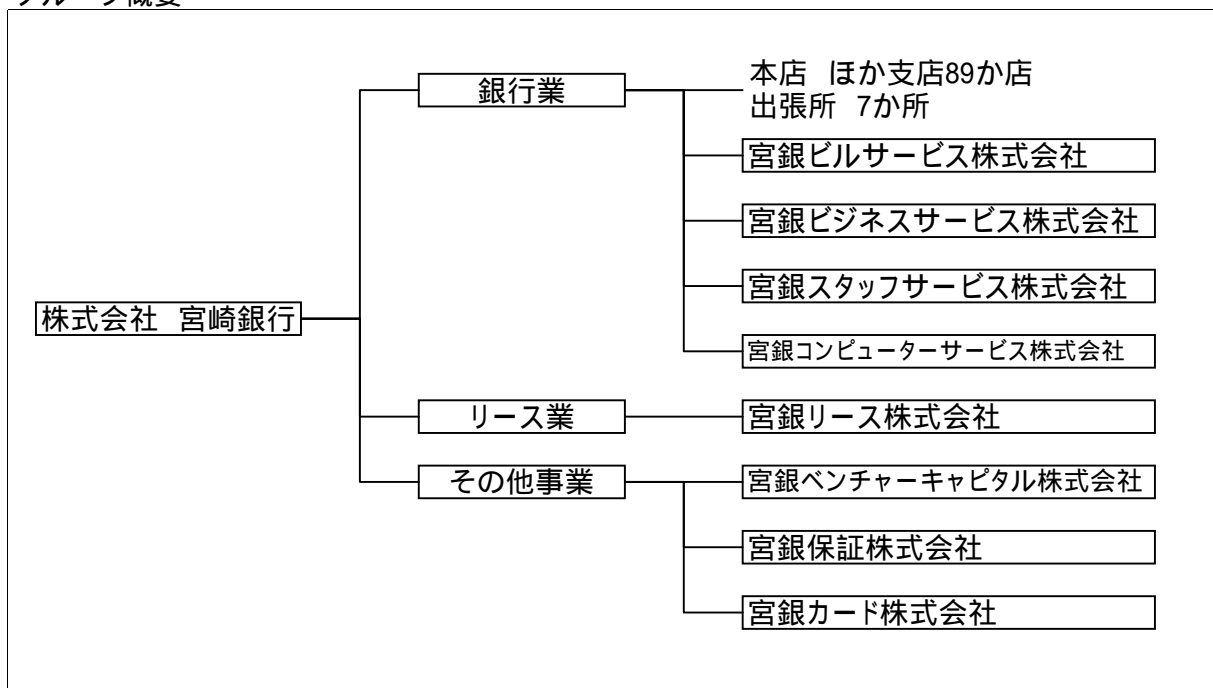
クレジットデリバティブ取引

| 【平成18年9月末】 |
|---|
| 複合金融商品の組込デリバティブ(クレジット・デフォルト・スワップ)については、保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。 |

| 【平成19年9月末】 |
|------------|
| 該当ありません |

連結情報

グループ概要



目次

| | |
|-----------|---------|
| 事業の概況 | 26 |
| 主要経営指標の推移 | 27 |
| 不良債権 | 27 |
| 自己資本比率 | 28 |
| 財務諸表 | 29 ~ 38 |
| セグメント情報 | 39 |

当中間事業年度の事業の概況(連結)

会社経営の基本方針

当行は、経営理念を以下のとおり定め、「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する皆さまのニーズに的確に対応する地域のリーディングバンクに相応しい経営体質の構築に取り組んでおります。

経営理念

「地域の明日を考える」…私共は、豊かな明日に向かって、地域のみなさまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」…私共は、信頼される金融機関として、人と組織を活かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」…私共は、時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

金融経済環境

当中間連結会計期間の国内景気は、緩やかに拡大しつつもその歩調は鈍くなりました。国内需要の二大項目のうち個人消費は安定的に推移し、企業の設備投資は潤沢な手許資金を背景に増加しています。また輸出は堅調な海外景気を背景に緩やかに増加しています。一方、原油や穀物等の世界的な商品市況の高騰は、着実に企業の生産コストを押し上げており、景気への影響が懸念されます。

この間、株式市場は日経平均で7月中旬までは18千円を上回る水準で取引されていましたが、下旬以降は米国のサブプライム問題に端を発した世界的な株式市場の調整により大幅な下落となり8月17日には終値で15,273円をつけました。その後米国の金融緩和を受け国内株式市場も反発し、9月末は16,785円で取引を終えました。

一方長期金利は、6月中旬には1.9%台後半まで上昇しましたが株式市場の調整や円高等により9月末は1.7%を下回る水準まで低下しました。

県内経済は、鉱工業生産や公共投資などが減少傾向にあるも、個人消費や労働需給は底堅く推移し回復に向けた動きとなっています。

業績

このような金融経済環境のなか、当行グループ(当行及び連結子会社8社)は引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金及び公金預金の増加により、前連結会計年度末比103億円増加して、当中間連結会計期間末残高は1兆6,428億円となりました。貸出金は、公共向け貸出の減少等により、前連結会計年度末比200億円減少して、当中間連結会計期間末残高は1兆1,229億円となりました。有価証券は、地方債の引受け、償還による社債の減少等があり、前連結会計年度末比24億円減少して、当中間連結会計期間末残高は5,671億円となりました。

収益状況につきましては次のとおりとなりました。経常収益は、貸出金利息等「資金運用収益」及び有価証券売却益等「その他経常収益」の増加等により、前中間連結会計期間比4,207百万円増加して27,419百万円となりました。また、経常費用は、預金利息等「資金調達費用」及び有価証券償却等「その他業務費用」の増加等により、前中間連結会計期間比4,200百万円増加して23,829百万円となりました。よって経常利益は、前中間連結会計期間比7百万円増加して3,589百万円、中間純利益は、役員退職慰労引当金の計上等により、前中間連結会計期間比436百万円減少して1,751百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの業績

銀行業(銀行業務)

経常収益は、貸出金利息等「資金運用収益」及び有価証券売却益等「その他経常収益」の増加等により、前中間連結会計期間比4,138百万円増加して23,844百万円となりました。また、経常費用は、預金利息等「資金調達費用」及び有価証券償却等「その他業務費用」の増加等により、前中間連結会計期間比3,965百万円増加して20,636百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比172百万円増加して3,207百万円となりました。

リース業(リース業務)

経常収益は、前中間連結会計期間比25百万円増加して3,600百万円となりました。また、経常費用は、リース原価の増加等により、前中間連結会計期間比245百万円増加して3,348百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比221百万円減少して251百万円となりました。

その他事業(信用保証業務等)

経常収益は、前中間連結会計期間比23百万円増加して433百万円となりました。また、経常費用は、前中間連結会計期間比23百万円減少して309百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比46百万円増加して124百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、資金の効率的運用に努めました結果、前連結会計年度末に比べ7,783百万円減少して31,362百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少及び預金の増加等があるものの、コールマネーの減少等により、前中間連結会計期間に比べ49,413百万円減少して1,520百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ44,595百万円増加して8,775百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ358百万円減少して529百万円のマイナスとなりました。

主要な業務指標の推移(連結)

(金額単位:百万円,%)

| | 平成17年度中間連結会計期間 | 平成18年度中間連結会計期間 | 平成19年度中間連結会計期間 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-----------|
| 連結経常収益 | 24,244 | 23,212 | 27,419 | 46,740 | 47,982 |
| 連結経常利益 | 2,380 | 3,582 | 3,589 | 5,445 | 7,363 |
| 連結中間純利益 | 720 | 2,187 | 1,751 | - | - |
| 連結当期純利益 | - | - | - | 2,116 | 4,559 |
| 連結純資産額 | 92,092 | 97,051 | 98,879 | 92,374 | 101,466 |
| 連結総資産額 | 1,697,819 | 1,774,618 | 1,811,277 | 1,749,403 | 1,848,612 |
| 連結自己資本比率 (国内基準) | 9.60 | 10.97 | 11.15 | 11.02 | 10.94 |

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 5 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 6 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

リスク管理債権(連結)

(金額単位:百万円)

| | 平成18年9月末 | 平成19年9月末 |
|-----------|----------|----------|
| 破綻先債権 | 992 | 1,146 |
| 延滞債権 | 25,338 | 23,395 |
| 3ヶ月以上延滞債権 | - | - |
| 貸出条件緩和債権 | 11,574 | 9,946 |
| 合計 | 37,906 | 34,488 |

金融再生法開示債権(連結)

(金額単位:百万円)

| | 平成18年9月末 | 平成19年9月末 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,934 | 6,510 |
| 危険債権 | 22,549 | 18,133 |
| 要管理債権 | 11,574 | 9,946 |
| 小計 | 38,058 | 34,589 |
| 正常債権 | 1,047,076 | 1,104,423 |
| 合計(総与信) | 1,085,134 | 1,139,013 |
| 開示債権の総与信に占める割合(%) | 3.50 | 3.03 |

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位:百万円)

| 項目 | | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 | |
|-------------------------------------|-------------------------------|------------|------------|---------|
| 基本的項目 (Tier 1) | 資本金 | 10,662 | 10,662 | |
| | うち非累積的永久優先株 | - | - | |
| | 新株式申込証拠金 | - | - | |
| | 資本剰余金 | 4,738 | 4,765 | |
| | 利益剰余金 | 66,632 | 69,982 | |
| | 自己株式() | 200 | 26 | |
| | 自己株式申込証拠金 | - | - | |
| | 社外流出予定額() | 365 | 439 | |
| | その他有価証券の評価差損() | - | - | |
| | 為替換算調整勘定 | - | - | |
| | 新株予約権 | - | - | |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | 3,058 | 3,274 | |
| | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | - | - | |
| | 営業権相当額() | - | - | |
| | のれん相当額() | - | - | |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額() | - | - | |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額() | - | - | |
| | 繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額) | 84,527 | 88,218 | |
| | 繰延税金資産の控除金額() | - | - | |
| 計 (A) | 84,527 | 88,218 | | |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) | - | - | | |
| 補完的項目 (Tier 2) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 3,032 | 2,951 | |
| | 一般貸倒引当金 | 6,190 | 6,299 | |
| | 負債性資本調達手段等 | 15,000 | 15,000 | |
| | うち永久劣後債務(注2) | - | - | |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 15,000 | 15,000 | |
| | 計 | 24,223 | 24,250 | |
| うち自己資本への算入額 | (B) | 24,223 | 24,250 | |
| 控除項目 | 控除項目(注4) | (C) | 50 | - |
| 自己資本額 | (A) + (B) - (C) | (D) | 108,699 | 112,469 |
| リスク・ アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 978,926 | 924,046 | |
| | オフ・バランス取引項目 | 11,548 | 12,092 | |
| | 信用リスク・アセットの額 | (E) | - | 936,139 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) | (F) | - | 71,830 |
| | (参考)オペレーショナル・リスク相当額 | (G) | - | 5,746 |
| 計(E) + (F)(注5) | (H) | 990,475 | 1,007,969 | |
| 連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%) | | 10.97 | 11.15 | |
| (参考)Tier 1比率 = (A) / (H) × 100(%) | | - | 8.75 | |

- (注) 1 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項第1号)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 5 平成18年9月30日の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

経理の状況

1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、当行の会計監査人は次のとおり交代しています。

前中間連結会計期間 あらた監査法人

当中間連結会計期間 監査法人トーマツ

中間連結財務諸表(1)

中間連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度中間期末 | 平成19年度中間期末 |
|--------------|------------|------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 32,782 | 33,654 |
| コールローン及び買入手形 | 25,149 | 14,339 |
| 買入金銭債権 | 16,689 | 9,223 |
| 商品有価証券 | 42 | 245 |
| 金銭の信託 | 8,837 | 8,938 |
| 有価証券 | 568,048 | 567,195 |
| 貸出金 | 1,064,873 | 1,122,997 |
| 外国為替 | 450 | 625 |
| その他資産 | 12,213 | 13,933 |
| 有形固定資産 | 35,315 | 34,310 |
| 無形固定資産 | 2,894 | 3,145 |
| 繰延税金資産 | 10,471 | 11,708 |
| 支払承諾見返 | 15,371 | 5,849 |
| 貸倒引当金 | 18,404 | 14,768 |
| 投資損失引当金 | 118 | 122 |
| 資産の部合計 | 1,774,618 | 1,811,277 |

| | 平成18年度中間期末 | 平成19年度中間期末 |
|--------------|------------|------------|
| (負債の部) | | |
| 預金 | 1,514,010 | 1,571,802 |
| 譲渡性預金 | 59,399 | 71,002 |
| コールマネー及び売渡手形 | 42,413 | 19,315 |
| 借入金 | 12,003 | 6,339 |
| 外国為替 | 22 | 10 |
| 社債 | 15,000 | 15,000 |
| その他負債 | 7,624 | 11,603 |
| 退職給付引当金 | 8,028 | 7,391 |
| 役員退職慰労引当金 | | 463 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,692 | 3,617 |
| 支払承諾 | 15,371 | 5,849 |
| 負債の部合計 | 1,677,567 | 1,712,397 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 10,662 | 10,662 |
| 資本剰余金 | 4,738 | 4,765 |
| 利益剰余金 | 66,632 | 69,982 |
| 自己株式 | 200 | 26 |
| 株主資本合計 | 81,833 | 85,384 |
| その他有価証券評価差額金 | 9,155 | 7,306 |
| 繰延ヘッジ損益 | 43 | 26 |
| 土地再評価差額金 | 3,047 | 2,941 |
| 評価・換算差額等合計 | 12,158 | 10,221 |
| 少数株主持分 | 3,058 | 3,274 |
| 純資産の部合計 | 97,051 | 98,879 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,774,618 | 1,811,277 |

中間連結財務諸表(2)

中間連結損益計算書

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度中間期 | 平成19年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 23,212 | 27,419 |
| 資金運用収益 | 14,847 | 17,196 |
| (うち貸出金利息) | (11,509) | (12,765) |
| (うち有価証券利息配当金) | (3,216) | (4,177) |
| 役務取引等収益 | 3,942 | 4,062 |
| その他業務収益 | 3,628 | 4,150 |
| その他経常収益 | 793 | 2,009 |
| 経常費用 | 19,629 | 23,829 |
| 資金調達費用 | 1,347 | 2,736 |
| (うち預金利息) | (374) | (1,701) |
| 役務取引等費用 | 780 | 828 |
| その他業務費用 | 3,100 | 5,050 |
| 営業経費 | 12,385 | 12,701 |
| その他経常費用 | 2,016 | 2,512 |
| 経常利益 | 3,582 | 3,589 |
| 特別利益 | 539 | 135 |
| 特別損失 | 150 | 499 |
| 税金等調整前中間純利益 | 3,972 | 3,225 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 444 | 2,602 |
| 法人税等調整額 | 1,010 | 1,340 |
| 少数株主利益 | 330 | 212 |
| 中間純利益 | 2,187 | 1,751 |

中間連結財務諸表(3)

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

平成18年度中間期

(金額単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 10,662 | 4,737 | 64,792 | 185 | 80,007 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | 364 | | 364 |
| 役員賞与(注2) | | | 30 | | 30 |
| 中間純利益 | | | 2,187 | | 2,187 |
| 自己株式の取得 | | | | 18 | 18 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 3 | 4 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 47 | | 47 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | - | 0 | 1,840 | 14 | 1,826 |
| 平成18年9月30日残高 | 10,662 | 4,738 | 66,632 | 200 | 81,833 |

(金額単位:百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 9,273 | - | 3,093 | 12,366 | 2,564 | 94,938 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | | | | 364 |
| 役員賞与(注2) | | | | | | 30 |
| 中間純利益 | | | | | | 2,187 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 18 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 4 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 47 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 117 | 43 | 46 | 207 | 494 | 286 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 117 | 43 | 46 | 207 | 494 | 2,112 |
| 平成18年9月30日残高 | 9,155 | 43 | 3,047 | 12,158 | 3,058 | 97,051 |

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結財務諸表(4)

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

平成19年度中間期

(金額単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 10,662 | 4,765 | 68,682 | 14 | 84,096 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | 513 | | 513 |
| 中間純利益 | | | 1,751 | | 1,751 |
| 自己株式の取得 | | | | 13 | 13 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 1 | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 61 | | 61 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | - | 0 | 1,300 | 12 | 1,288 |
| 平成19年9月30日残高 | 10,662 | 4,765 | 69,982 | 26 | 85,384 |

(金額単位:百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 11,337 | 35 | 3,003 | 14,305 | 3,064 | 101,466 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | | | | 513 |
| 中間純利益 | | | | | | 1,751 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 13 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 61 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 4,030 | 8 | 61 | 4,084 | 209 | 3,875 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 4,030 | 8 | 61 | 4,084 | 209 | 2,586 |
| 平成19年9月30日残高 | 7,306 | 26 | 2,941 | 10,221 | 3,274 | 98,879 |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

中間連結財務諸表(5)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度中間期 | 平成19年度中間期 |
|-------------------------|-----------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 3,972 | 3,225 |
| 減価償却費 | 3,197 | 3,219 |
| 貸倒引当金の増加額 | 575 | 504 |
| 投資損失引当金の増加額 | 12 | 9 |
| 役員賞与引当金の増加額 | | 40 |
| 退職給付引当金の増加額 | 235 | 280 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 463 |
| 資金運用収益 | 14,847 | 17,196 |
| 資金調達費用 | 1,347 | 2,736 |
| 有価証券関係損益() | 87 | 737 |
| 金銭の信託の運用損益() | 162 | 9 |
| 為替差損益() | 34 | 90 |
| 固定資産処分損益() | 140 | 67 |
| 貸出金の純増()減 | 12,157 | 17,606 |
| 預金の純増減() | 15,407 | 16,562 |
| 譲渡性預金の純増減() | 5,570 | 6,319 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 344 | 262 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 96 | 52 |
| コールローン等の純増()減 | 7,305 | 9,071 |
| コールマネー等の純増減() | 13,821 | 43,648 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 126 | 33 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 6 | 8 |
| 資金運用による収入 | 14,427 | 16,948 |
| 資金調達による支出 | 1,177 | 2,247 |
| その他 | 355 | 1,951 |
| 小計 | 51,021 | 2,090 |
| 法人税等の支払額 | 88 | 570 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 50,933 | 1,520 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 143,714 | 72,975 |
| 有価証券の売却による収入 | 14,090 | 24,888 |
| 有価証券の償還による収入 | 79,110 | 42,372 |
| 金銭の信託の増加による支出 | | 71 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,048 | 2,623 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 191 | 304 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 813 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 53,370 | 8,775 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | | |
| 配当金支払額 | 364 | 513 |
| 少数株主への配当金支払額 | 4 | 4 |
| 自己株式の取得による支出 | 18 | 13 |
| 自己株式の売却による収入 | 215 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 171 | 529 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 2,613 | 7,783 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 33,117 | 39,146 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 30,504 | 31,362 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表(6)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当中間連結会計期間)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 8社

宮銀ビルサービス株式会社、宮銀ビジネスサービス株式会社、宮銀スタッフサービス株式会社、宮銀コンピューターサービス株式会社、宮銀リース株式会社、宮銀ベンチャーキャピタル株式会社、宮銀保証株式会社、宮銀カード株式会社

(2)非連結子会社

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社 1社

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合

(4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも9月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

動産 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ56百万円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ62百万円減少しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

中間連結財務諸表(7)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当中間連結会計期間)

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,864百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

・過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

・数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は47百万円、特別損失は416百万円それぞれ増加し、経常利益は47百万円、税金等調整前中間純利益は463百万円それぞれ減少しております。

(9)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(10)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11)重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジを適用していたものの残存期間に応じ平成15年度から残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は44百万円(税効果控除前)、繰延ヘッジ利益(同前)はありません。

連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。

(12)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表(8)

追加情報(当中間連結会計期間)

払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品については、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日)に従って会計処理を行っておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及ぶ可能性があるか否かの判断基準の整備を行い、従来、区分処理しておりましたクレジット・リンク・ローンの一部につきまして、当中間連結会計期間より、一体として処理する方法に変更しております。この変更により、支払承諾及び支払承諾見返は、従来の方法によった場合に比べそれぞれ3,000百万円減少しており

注記事項(当中間連結会計期間)

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金244百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,146百万円、延滞債権額は23,395百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,946百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,488百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,448百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 44,434百万円
預け金 43百万円
担保資産に対応する債務
預 金 2,696百万円
上記のほか、為替決済、短期資金調達及びデリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券73,095百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は361百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、377,435百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが374,726百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 46,107百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 751百万円(当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
- 社債は、劣後特約付社債15,000百万円あります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,251百万円あります。なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ5,325百万円減少します。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常費用には、貸出金償却314百万円、貸倒引当金繰入額1,583百万円及び株式等償却422百万円を含んでおります。

中間連結財務諸表(9)

注記事項(当中間連結会計期間)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 前連結会計年度末株式数 | 当中間連結会計期間増加株式数 | 当中間連結会計期間減少株式数 | 当中間連結会計期間末株式数 | 摘要 |
|-------|-------------|----------------|----------------|---------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 146,700 | - | - | 146,700 | |
| 種類株式 | - | - | - | - | |
| 合計 | 146,700 | - | - | 146,700 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 31 | 27 | 3 | 55 | 注1. |
| 種類株式 | - | - | - | - | |
| 合計 | 31 | 27 | 3 | 55 | |

注1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 27千株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増しによる減少 3千株

2. 配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たりの金額 | 基準日 | 効力発生日 | |
|--|-------|--------|----------|------------|------------|-------------|
| 平成19年6月28日定時株主総会 | 普通株式 | 513百万円 | 3円50銭 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 | |
| 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの | | | | | | |
| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たりの金額 | 基準日 | 効力発生日 |
| 平成19年11月12日取締役会 | 普通株式 | 439百万円 | 利益剰余金 | 3円00銭 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| 平成19年9月30日現在 | | (金額単位:百万円) |
|--------------|--------|------------|
| 現金預け金勘定 | 33,654 | |
| 当座預け金 | 148 | |
| 普通預け金 | 14 | |
| 定期他預け金 | 2,080 | |
| その他預け金 | 48 | |
| 現金及び現金同等物 | 31,362 | |

セグメント情報

(金額単位:百万円)

| 【平成18年度中間期】 | 銀行業 | リース業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------|-----------|--------|-------|-----------|----------|-----------|
| 経常収益 | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 19,634 | 3,171 | 405 | 23,212 | - | 23,212 |
| セグメント間の内部経常収益 | 71 | 404 | 4 | 480 | (480) | - |
| 計 | 19,706 | 3,575 | 410 | 23,693 | (480) | 23,212 |
| 経常費用 | 16,671 | 3,103 | 332 | 20,106 | (477) | 19,629 |
| 経常利益 | 3,035 | 472 | 78 | 3,586 | (3) | 3,582 |
| 資産 | 1,763,822 | 15,729 | 5,425 | 1,784,977 | (10,358) | 1,774,618 |
| 減価償却費 | 947 | 2,249 | 0 | 3,197 | - | 3,197 |
| 資本的支出 | 1,177 | 2,248 | 0 | 3,426 | - | 3,426 |

(金額単位:百万円)

| 【平成19年度中間期】 | 銀行業 | リース業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------|-----------|--------|-------|-----------|----------|-----------|
| 経常収益 | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 23,757 | 3,235 | 425 | 27,419 | - | 27,419 |
| セグメント間の内部経常収益 | 86 | 365 | 7 | 459 | (459) | - |
| 計 | 23,844 | 3,600 | 433 | 27,878 | (459) | 27,419 |
| 経常費用 | 20,636 | 3,348 | 309 | 24,294 | (464) | 23,829 |
| 経常利益 | 3,207 | 251 | 124 | 3,583 | (5) | 3,589 |
| 資産 | 1,800,931 | 15,576 | 5,677 | 1,822,185 | (10,908) | 1,811,277 |
| 減価償却費 | 1,027 | 2,191 | 0 | 3,219 | - | 3,219 |
| 資本的支出 | 1,159 | 2,277 | 0 | 3,436 | - | 3,436 |

- (注) 1 連結会社について、事業活動の関連性を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 事業の区分
- (1) 銀行業……………銀行業務
 - (2) リース業……………リース業務
 - (3) その他事業……………信用保証業務等

バーゼル 第3の柱に基づく開示

銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二(自己資本の充実の状況)について定めた平成19年金融庁告示第15号に基づき、以下の項目について開示いたします。

目次

定量的な開示事項

(単体)

| | |
|---|--------|
| 1 自己資本の構成に関する事項 | …41 |
| 2 自己資本の充実度に関する事項 | …42～44 |
| 3 信用リスクに関する事項 | …45～47 |
| 4 信用リスク削減手法に関する事項 | …47 |
| 5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | …48 |
| 6 証券化エクスポージャーに関する事項 | …49 |
| 7 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 | …50 |
| 8 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額 | …51 |

(連結)

| | |
|--|--------|
| 9 自己資本比率第八条第一項第二号イから八まで又は第三十一条第一項第二号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 | …51 |
| 10 自己資本の構成に関する事項 | …52 |
| 11 自己資本の充実度に関する事項 | …53～55 |
| 12 信用リスクに関する事項 | …56～58 |
| 13 信用リスク削減手法に関する事項 | …58 |
| 14 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | …59 |
| 15 証券化エクスポージャーに関する事項 | …60 |
| 16 銀行勘定における出資等又は株式等のエクスポージャーに関する事項 | …61 |

【単体】

1.自己資本の構成に関する事項

イ.自己資本の構成(単体)

(金額単位:百万円、%)

| 項目 | 平成19年度中 間期末 | 項目 | 平成19年度中 間期末 |
|--|----------------|--|----------------|
| (自己資本) | | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 | - |
| 資本金 | 10,662 | 告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの | - |
| うち非累積的永久優先株 | - | 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの | - |
| 新株式申込証拠金 | - | 短期劣後債務及びこれに準ずるもの | - |
| 資本準備金 | 4,737 | 非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いている保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 | - |
| その他資本剰余金 | 27 | 内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 | - |
| 利益準備金 | 6,473 | PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額 | - |
| その他利益剰余金 | 63,130 | 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つOストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。) | - |
| その他 | - | 控除項目不算入額() | - |
| 自己株式() | 26 | (控除項目)計(E) | - |
| 自己株式申込証拠金 | - | 自己資本額(D)-(E)(F) | 108,712 |
| 社外流出予定額() | 439 | | |
| その他有価証券の評価差損() | - | | |
| 新株予約権 | - | | |
| 営業権相当額() | - | | |
| のれん相当額() | - | | |
| 企業結合により計上される無形固定資産相当額() | - | (リスク・アセット等) | |
| 証券化取引により増加した自己資本に相当する額() | - | 資産(オン・バランス)項目 | 914,385 |
| 内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額() | - | オフ・バランス取引等項目 | 12,092 |
| 繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額) | 84,565 | マーケットリスク相当額を8%で除して得た額 | - |
| 繰延税金資産の控除金額() | - | オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額 | 64,903 |
| [基本的項目]計(A) | 84,565 | 旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 | - |
| うち告示第40条第2項に掲げるもの | - | 合計(G) | 991,382 |
| 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 2,951 | 単体総所要自己資本額 | 39,655 |
| 一般貸倒引当金 | 6,196 | | |
| 内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額 | - | | |
| 負債性資本調達手段等 | 15,000 | | |
| 告示第41条第1項第3号に掲げるもの | - | | |
| 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの | 15,000 | | |
| 補完的項目不算入額() | - | | |
| [補完的項目]計(B) | 24,147 | | |
| 短期劣後債務 | - | | |
| 準補完的項目不算入額() | - | | |
| [準補完的項目]計(C) | - | 自己資本比率(国内基準)(F)/(G) | 10.96 % |
| 自己資本総額(A+B+C)(D) | 108,712 | 参考: Tier1比率(国内基準)(A)/(G) | 8.53 % |

銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

2.自己資本の充実度に関する事項(1)

信用リスクに対する所要自己資本の額

イ.資産(オン・バランス)項目(単体)

(金額単位:百万円)

| 項 目 | (参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%) | 所要自己資本の額 |
|---|----------------------------|----------|
| 1. 現 金 | 0 | - |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 0 | - |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 0~100 | 1 |
| 4. 国際決済銀行等向け | 0 | - |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | 0 | - |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 20~100 | 6 |
| 7. 国際開発銀行向け | 0~100 | 0 |
| 8. 我が国の政府関係機関向け | 10~20 | 206 |
| 9. 地方三公社向け | 20 | 39 |
| 10. 金融機関及び証券会社向け | 20~100 | 2,178 |
| 11. 法人等向け | 20~100 | 18,779 |
| 12. 中小企業等向け及び個人向け | 75 | 6,395 |
| 13. 抵当権付住宅ローン | 35 | 1,255 |
| 14. 不動産取得等事業向け | 100 | 3,681 |
| 15. 三月以上延滞等 | 50~150 | 47 |
| 16. 取立未済手形 | 20 | - |
| 17. 信用保証協会等による保証付 | 10 | - |
| 18. 株式会社産業再生機構による保証付 | 10 | - |
| 19. 出 資 等 | 100 | 1,543 |
| 20. 上 記 以 外 | 100 | 1,688 |
| 21. 証券化(オリジネーターの場合) | 20~100 | - |
| 22. 証券化(オリジネーター以外の場合) | 20~350 | 750 |
| 23. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | - | - |
| 合 計 | - | 36,575 |

(注) 所要自己資本の額は、資産(オン・バランス)項目の信用リスクアセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

2.自己資本の充実度に関する事項(2)

ロ. オフ・バランス項目(単体)

(金額単位:百万円)

| 項目 | 掛目(%) | 所要自己資本の額 |
|---|------------|----------|
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | 0 | - |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 20 | 20 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 20 | 1 |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約) | 50 | 0 |
| 5. N I F 又は R U F | 50 <75> | - |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 50 | 37 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | <75> | - |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証) | 100 | 208 |
| (うち有価証券の保証) | 100 | 121 |
| (うち手形引受) | 100 | - |
| (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) | 100 | - |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供) | 100 | - |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) | - | - |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) | 100 | - |
| 控除額() | - | - |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | 100 | 22 |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 100 | 184 |
| 12. 派 生 商 品 取 引 | - | 8 |
| (1) 外 為 関 連 取 引 | - | 1 |
| (2) 金 利 関 連 取 引 | - | 7 |
| (3) 金 関 連 取 引 | - | - |
| (4) 株 式 関 連 取 引 | - | - |
| (5) 貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引 | - | - |
| (6) そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引 | - | - |
| (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) | - | - |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果() | - | - |
| 13. 長期決済期間取引 | - | - |
| 14. 未 決 済 取 引 | - | - |
| 15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービ サー・キャッシュ・アドバンス | 0~100 | - |
| 16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | 100 | - |
| - | - | - |
| 合 計 | - | 483 |

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスクアセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

2.自己資本の充実度に関する事項(3)

八.オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

| 単体 | (金額単位:百万円) |
|-------------------------|------------|
| オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額 | 2,596 |
| うち基礎的手法 | 2,596 |
| うち粗利益配分手法 | - |
| うち先進的計測手法 | - |

(注)所要自己資本額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)(1)

イ.信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別、業種別、残存期間別)(単体)

(金額単位:百万円)

| | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | | | | | | | |
|---------------|--|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|----------------|
| | 貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフバラ ンス取引 | | | | 債券 | | デリバティブ取引 | | 三月以上延滞 エクスポージャー | |
| | 平成19年度 中間期末 | 平成18年度 中間期末 | 平成19年度 中間期末 | 平成18年度 中間期末 | 平成19年度 中間期末 | 平成18年度 中間期末 | 平成19年度 中間期末 | 平成18年度 中間期末 | 平成19年度 中間期末 | 平成18年度 中間期末 |
| 国内計 | 1,730,899 | | 1,152,459 | | 413,233 | | 1,011 | | 1,402 | |
| 国外計 | 6,149 | | 369 | | - | | - | | - | |
| 地域合計 | 1,737,048 | | 1,152,828 | | 413,233 | | 1,011 | | 1,402 | |
| 製造業 | 125,903 | | 101,875 | | 14,212 | | - | | 194 | |
| 農業 | 13,911 | | 13,911 | | - | | - | | 20 | |
| 林業 | 9,266 | | 9,266 | | - | | - | | - | |
| 漁業 | 1,385 | | 1,385 | | - | | - | | - | |
| 鉱業 | 2,002 | | 1,918 | | - | | - | | - | |
| 建設業 | 60,382 | | 58,233 | | 1,306 | | - | | 397 | |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 26,726 | | 23,581 | | 620 | | - | | - | |
| 情報通信業 | 9,797 | | 8,947 | | - | | - | | - | |
| 運輸業 | 28,064 | | 25,527 | | 1,054 | | - | | - | |
| 卸・小売業 | 133,975 | | 130,489 | | 2,120 | | - | | 188 | |
| 金融・保険業 | 231,987 | | 51,873 | | 96,862 | | 1,011 | | - | |
| 不動産業 | 70,293 | | 69,251 | | 420 | | - | | 0 | |
| 各種サービス業 | 214,946 | | 212,813 | | 1,617 | | - | | 304 | |
| 国・地方公共団体 | 406,361 | | 136,740 | | 267,563 | | - | | - | |
| 個人 | 307,012 | | 307,012 | | - | | - | | 294 | |
| その他 | 95,031 | | - | | 27,454 | | - | | - | |
| 業種別計 | 1,737,048 | | 1,152,828 | | 413,233 | | 1,011 | | 1,402 | |
| 1年以下 | 313,417 | | 254,669 | | 39,400 | | 119 | | 931 | |
| 1年超3年以下 | 190,440 | | 80,295 | | 96,794 | | 75 | | 62 | |
| 3年超5年以下 | 242,537 | | 114,679 | | 116,937 | | 374 | | 100 | |
| 5年超7年以下 | 110,147 | | 95,031 | | 9,833 | | 334 | | 36 | |
| 7年超10年以下 | 289,422 | | 166,421 | | 101,743 | | 107 | | 55 | |
| 10年超 | 474,325 | | 425,802 | | 48,523 | | - | | 190 | |
| 期間の定めのないもの | 116,758 | | 15,928 | | - | | - | | 26 | |
| 残存期間別計 | 1,737,048 | | 1,152,828 | | 413,233 | | 1,011 | | 1,402 | |

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

3. 投資信託及び特定金銭信託は考慮しておりません。

4. 債券は国債・地方債・社債の合計です。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額(単体)

(金額単位:百万円)

| | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|-------------|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 一般貸倒引当金 | 平成19年度中間期 | 6,620 | 6,208 | 6,620 | 6,208 |
| | 平成18年度中間期 | 7,025 | 7,040 | 7,025 | 7,040 |
| 個別貸倒引当金 | 平成19年度中間期 | 7,753 | 7,610 | 7,753 | 7,610 |
| | 平成18年度中間期 | 9,807 | 10,455 | 9,807 | 10,455 |
| 特定海外債権引当金勘定 | 平成19年度中間期 | - | - | - | - |
| | 平成18年度中間期 | - | - | - | - |
| 合計 | 平成19年度中間期 | 14,373 | 13,819 | 14,373 | 13,819 |
| | 平成18年度中間期 | 16,832 | 17,496 | 16,832 | 17,496 |

(注) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金ともに全て国内分となっております。

3.信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)(2)

八.個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳(単体)

(金額単位:百万円)

| | | 期首残高 19年3月末 | 期中増減額 | 期末残高 19年9月末 |
|---------------------------|---|----------------|-------|----------------|
| 国 | 内 | 7,753 | 142 | 7,610 |
| 国 | 外 | - | - | - |
| 地 域 合 計 | | 7,753 | 142 | 7,610 |
| 製 | 造 | 809 | 41 | 851 |
| 農 | 業 | 522 | 345 | 867 |
| 林 | 業 | 28 | 6 | 34 |
| 漁 | 業 | - | 2 | 2 |
| 鉱 | 業 | - | 1 | 1 |
| 建 | 設 | 992 | 605 | 387 |
| 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 | | - | 34 | 34 |
| 情 報 通 信 業 | | - | - | - |
| 運 輸 業 | | 154 | 1 | 153 |
| 卸 ・ 小 売 業 | | 1,414 | 964 | 2,379 |
| 金 融 ・ 保 険 業 | | 3 | 426 | 429 |
| 不 動 産 業 | | 2,176 | 1,483 | 693 |
| 各 種 サ ー ビ ス 業 | | 1,253 | 111 | 1,364 |
| 国 ・ 地 方 公 共 団 体 | | - | - | - |
| 個 人 | | 397 | 14 | 411 |
| そ の 他 | | - | - | - |
| 業 種 別 計 | | 7,753 | 142 | 7,610 |

二.業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額(単体)

(金額単位:百万円)

| | | 貸出金償却 平成19年度中間期 |
|---------------------------|---|--------------------|
| 製 | 造 | 317 |
| 農 | 業 | 1 |
| 林 | 業 | - |
| 漁 | 業 | - |
| 鉱 | 業 | - |
| 建 | 設 | 368 |
| 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 | | - |
| 情 報 通 信 業 | | - |
| 運 輸 業 | | 6 |
| 卸 ・ 小 売 業 | | 20 |
| 金 融 ・ 保 険 業 | | 17 |
| 不 動 産 業 | | 1,495 |
| 各 種 サ ー ビ ス 業 | | 14 |
| 国 ・ 地 方 公 共 団 体 | | - |
| 個 人 | | 51 |
| そ の 他 | | - |
| 業 種 別 計 | | 2,294 |

3.信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)(3)

ホ.リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー(単体)

(金額単位:百万円)

| | エクスポージャーの額 | |
|--------|------------|-----------|
| | 平成19年度中間期末 | |
| | 格付有り | 格付無し |
| 0% | 97 | 433,385 |
| 10% | 48,069 | 3,529 |
| 20% | 150,897 | 2,933 |
| 35% | - | 89,678 |
| 50% | 62,789 | 62 |
| 75% | - | 249,486 |
| 100% | 51,785 | 617,552 |
| 120% * | 603 | - |
| 150% | - | 572 |
| 200% * | 501 | - |
| 350% | - | - |
| 自己資本控除 | - | - |
| 合計 | 314,744 | 1,397,202 |

- (注) 1. 投資信託、特定金銭信託、証券化商品は考慮しておりません。
 2. *で表示した区分はロ-ンパ-ティシペ-ションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しています。
 3. エクスポージャーの額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。
 4. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

4.信用リスク削減手法に関する事項

イ.信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(単体)

(金額単位:百万円)

| 区分 | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー |
|-----------------------|-------------------------|
| | 平成19年度中間期末 |
| 適格金融資産担保合計 | 5,550 |
| 適格保証 | 86,838 |
| 適格クレジット・デリバティブ | - |
| 適格保証、適格クレジットデリバティブの合計 | 86,838 |

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。なお長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

ロ.グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

グロスの再構築コストは合計333百万円であり、内訳は次の通りです。

外国為替関連取引 …………… 20百万円

金利関連取引 …………… 313百万円

(注) 原契約期間が14日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(金額単位:百万円)

| 種類および取引の区分 | 平成19年度中間期末 |
|-------------------|------------|
| | 与信相当額 |
| 派生商品取引 | 1,011 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 117 |
| 金利関連取引 | 894 |
| 株式関連取引 | - |
| 貴金属関連取引(金関連取引を除く) | - |
| その他のコモディティ関連取引 | - |
| クレジット・デリバティブ | - |
| 合計 | 1,011 |

(注) 原契約期間が14日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ニ.ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

派生商品取引に関しては担保による信用リスク削減はおこなっておらず前者と後者は同額となり、その差はゼロとなります。

ホ.担保の種類別の額

派生商品取引については担保による信用リスク削減は行っておりません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(金額単位:百万円)

| 種類および取引の区分 | 平成19年度中間期末 |
|-------------------|------------|
| | 与信相当額 |
| 派生商品取引 | 1,011 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 117 |
| 金利関連取引 | 894 |
| 株式関連取引 | - |
| 貴金属関連取引(金関連取引を除く) | - |
| その他のコモディティ関連取引 | - |
| クレジット・デリバティブ | - |
| 合計 | 1,011 |

(注) 原契約期間が14日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

オリジネーターとして証券化取引は行っておりません

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(金額単位:百万円)

| 平成19年度中間期末 | |
|---------------|--------|
| クレジットリンクローン債権 | 7,026 |
| ソブリン・地方公共団体 | 55 |
| 政府機関 | 59 |
| 住宅ローン債権 | 11,593 |
| 自動車ローン | 709 |
| クレジットカード与信 | 1,200 |
| リース債権 | 598 |
| 消費者ローン等個人向け債権 | 1,934 |
| 事業者向け債権 | 25,820 |
| 商業用不動産向け債権 | 2,067 |
| 投資信託等 | 9 |
| 合計 | 51,074 |

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び
所要自己資本の額

(金額単位:百万円)

| | 平成19年度中間期末 | |
|--------|------------|--------|
| | 残高 | 所要自己資本 |
| 0% | - | - |
| 20% | 29,198 | 233 |
| 50% | 17,884 | 357 |
| 100% | 3,990 | 159 |
| 自己資本控除 | - | - |
| 合計 | 51,074 | 750 |

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
該当ありません

自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額の算出において、
自己資本比率告示附則第十五条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)は適用して
おりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等 (金額単位: 百万円)

| | 平成19年度中間 期貸借対照表額 | 時価 |
|-----------------------------------|---------------------|--------|
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 40,832 | |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 1,584 | |
| 合計 | 42,416 | 42,416 |

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等 (金額単位: 百万円)

| | 平成19年度中間期貸借対照表額 |
|----------|-----------------|
| 子会社・子法人等 | 78 |
| 関連法人等 | - |
| 合計 | 78 |

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(金額単位: 百万円)

| | 平成19年度中間期末 |
|-------|------------|
| 売却損益額 | 1,608 |
| 償却額 | 422 |

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は16,997百万円です。

(注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(金額単位: 百万円)

| 保有目的 | 平成19年度中間期 貸借対照表計上額 | 時価 | 評価損益 |
|---------------|-----------------------|----|------|
| その他有価証券 | - | - | - |
| 子会社株式又は関連会社株式 | - | - | - |
| 満期保有 | - | - | - |

(注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

ホ. 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第十八条第一項第一号の規定により補完的項目に算入した額

該当ありません

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

投資有価証券勘定のVaR
(金額単位:百万円)

| | |
|----------------------------|-------|
| 金利ショックに対する経済価値の増減額(VaR) | 5,686 |
| 信頼区間 99%:保有期間1ヶ月 観測期間1年 | |

銀行勘定のBPV
(金額単位:百万円)

| | |
|----|-----|
| 資産 | 449 |
| 負債 | 397 |

- (注) 1. BPVは邦貨建資産・負債(金利スワップ含む)の1BP当りの現在価値変動額です。
2. 外貨建資産・負債残高は5%未満であり、BPVの算出対象外としています。
3. 負債のうちコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金)は、内部モデルにて残存年数を算定しています。
4. 連結子会社全体の資産・負債残高は母体行の5%未満です。金利に感応する資産・負債はさらに少ないため連結子会社の金利リスクの計量化は行っておりません。

【連結】

9. 自己資本比率告示第八条第一項第二号イから八まで又は第三十一条第一項第二号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イから八まで又は第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

10. 自己資本の構成に関する事項

イ. 自己資本の構成(連結)

(金額単位:百万円、%)

| 項目 | 平成19年度 中間期末 | 項目 | 平成19年度 中間期末 |
|--|----------------|---|----------------|
| (自己資本) | | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 | - |
| 資本金 | 10,662 | 告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの | - |
| うち非累積的永久優先株 | - | 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの | - |
| 新株式申込証拠金 | - | 短期劣後債務及びこれに準ずるもの | - |
| 資本剰余金 | 4,765 | 告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額 | - |
| 利益剰余金 | 69,982 | 非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 | - |
| 自己株式() | 26 | 内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 | - |
| 自己株式申込証拠金 | - | PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額 | - |
| 社外流出予定額() | 439 | 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つ/オストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。) | - |
| その他有価証券の評価差損() | - | 控除項目不算入額() | - |
| 為替換算調整勘定 | - | (控除項目)計(E) | - |
| 新株予約権 | - | 自己資本額(D)-(E)(F) | 112,469 |
| 連結子法人等の少数株主持分 | 3,274 | | |
| うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | - | | |
| 営業権相当額() | - | | |
| のれん相当額() | - | | |
| 企業結合等により計上される無形固定資産相当額() | - | (リスク・アセット等) | |
| 証券化取引により増加した自己資本に相当する額() | - | 資産(オン・バランス)項目 | 924,046 |
| 内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額() | - | オフ・バランス取引等項目 | 12,092 |
| 繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額) | 88,218 | マーケットリスク相当額を8%で除して得た額 | - |
| 繰延税金資産の控除金額() | - | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 | 71,830 |
| [基本的項目]計(A) | 88,218 | 旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 | - |
| うち告示第28条第2項に掲げるもの | - | 合計(G) | 1,007,969 |
| 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 2,951 | 連結総所要自己資本額 | 40,318 |
| 一般貸倒引当金 | 6,299 | | |
| 内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額 | - | | |
| 負債性資本調達手段等 | 15,000 | | |
| 告示第29条第1項第3号に掲げるもの | - | | |
| 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの | 15,000 | | |
| 補完的項目不算入額() | - | | |
| [補完的項目]計(B) | 24,250 | | |
| 短期劣後債務 | - | | |
| 準補完的項目不算入額() | - | | |
| [準補完的項目]計(C) | - | 自己資本比率(国内基準)(F)/(G) | 11.15 % |
| 自己資本総額(A+B+C)(D) | 112,469 | 参考: Tier1比率(国内基準)(A)/(G) | 8.75 % |

銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

11.自己資本の充実度に関する事項(1)

信用リスクに対する所要自己資本の額

イ.資産(オン・バランス)項目(連結)

(金額単位:百万円)

| 項 目 | (参考) 告示で定めるリスク・ウェイト(%) | 所要自己資本の額 |
|---|------------------------|----------|
| 1. 現 金 | 0 | - |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 0 | - |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 0~100 | 1 |
| 4. 国際決済銀行等向け | 0 | - |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | 0 | - |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 20~100 | 6 |
| 7. 国際開発銀行向け | 0~100 | 0 |
| 8. 我が国の政府関係機関向け | 10~20 | 206 |
| 9. 地方三公社向け | 20 | 39 |
| 10. 金融機関及び証券会社向け | 20~100 | 2,179 |
| 11. 法人等向け | 20~100 | 18,779 |
| 12. 中小企業等向け及び個人向け | 75 | 6,399 |
| 13. 抵当権付住宅ローン | 35 | 1,255 |
| 14. 不動産取得等事業向け | 100 | 3,681 |
| 15. 三月以上延滞等 | 50~150 | 50 |
| 16. 取立未済手形 | 20 | - |
| 17. 信用保証協会等による保証付 | 10 | - |
| 18. 株式会社産業再生機構による保証付 | 10 | - |
| 19. 出 資 等 | 100 | 1,543 |
| 20. 上 記 以 外 | 100 | 2,066 |
| 21. 証券化(オリジネーターの場合) | 20~100 | - |
| 22. 証券化(オリジネーター以外の場合) | 20~350 | 750 |
| 23. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | - | - |
| | | - |
| 合 計 | - | 36,961 |

(注) 所要自己資本の額は、資産(オン・バランス)項目の信用リスクアセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

11.自己資本の充実度に関する事項(2)

ロ. オフ・バランス項目(連結)

(金額単位:百万円)

| 項目 | 掛目(%) | 所要自己資本の額 |
|---|------------|----------|
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | 0 | - |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 20 | 20 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 20 | 1 |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約) | 50 | 0 |
| 5. N I F 又は R U F | 50 <75> | - |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 50 | 37 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | <75> | - |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金 の 保証) | 100 | 208 |
| (うち有価証券の保証) | 100 | 121 |
| (うち手形引受) | 100 | - |
| (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) | 100 | - |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供) | 100 | - |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) | - | - |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) | 100 | - |
| 控除額() | - | - |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | 100 | 22 |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 100 | 184 |
| 12. 派 生 商 品 取 引 | - | 8 |
| (1) 外 為 関 連 取 引 | - | 1 |
| (2) 金 利 関 連 取 引 | - | 7 |
| (3) 金 関 連 取 引 | - | - |
| (4) 株 式 関 連 取 引 | - | - |
| (5) 貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引 | - | - |
| (6) そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引 | - | - |
| (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) | - | - |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果() | - | - |
| 13. 長期決済期間取引 | - | - |
| 14. 未 決 済 取 引 | - | - |
| 15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | 0~100 | - |
| 16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | 100 | - |
| - | - | - |
| 合 計 | - | 483 |

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスクアセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

11.自己資本の充実度に関する事項(3)

ハ.オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額

(金額単位:百万円)

| | |
|-------------------------|-------|
| オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額 | 2,873 |
| うち基礎的手法 | 2,873 |
| うち粗利益配分手法 | - |
| うち先進的計測手法 | - |

(注)所要自己資本額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

12. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)(1)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別、業種別、残存期間別)(連結)

(金額単位:百万円)

| | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | | | | | | | |
|---------------|--|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|----------------|
| | 貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフバ ランス取引 | | | | 債券 | | デリバティブ取引 | | 三月以上延滞 エクスポージャー | |
| | 平成19年度 中間期末 | 平成18年度 中間期末 | 平成19年度 中間期末 | 平成18年度 中間期末 | 平成19年度 中間期末 | 平成18年度 中間期末 | 平成19年度 中間期末 | 平成18年度 中間期末 | 平成19年度 中間期末 | 平成18年度 中間期末 |
| 国内計 | 1,761,784 | | 1,165,686 | | 414,337 | | 1,011 | | 1,759 | |
| 国外計 | 6,149 | | 369 | | - | | - | | - | |
| 地域合計 | 1,767,934 | | 1,166,055 | | 414,337 | | 1,011 | | 1,759 | |
| 製造業 | 125,988 | | 101,880 | | 14,292 | | - | | 194 | |
| 農業 | 13,911 | | 13,911 | | - | | - | | 20 | |
| 林業 | 9,266 | | 9,266 | | - | | - | | - | |
| 漁業 | 1,385 | | 1,385 | | - | | - | | - | |
| 鉱業 | 2,002 | | 1,918 | | - | | - | | - | |
| 建設業 | 60,396 | | 58,247 | | 1,306 | | - | | 397 | |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 26,726 | | 23,581 | | 620 | | - | | - | |
| 情報通信業 | 9,797 | | 8,947 | | - | | - | | - | |
| 運輸業 | 28,064 | | 25,527 | | 1,054 | | - | | - | |
| 卸・小売業 | 134,022 | | 130,536 | | 2,120 | | - | | 188 | |
| 金融・保険業 | 230,071 | | 49,823 | | 96,862 | | 1,011 | | - | |
| 不動産業 | 70,351 | | 69,309 | | 420 | | - | | 0 | |
| 各種サービス業 | 208,112 | | 205,934 | | 1,662 | | - | | 304 | |
| 国・地方公共団体 | 407,449 | | 136,740 | | 268,541 | | - | | - | |
| 個人 | 329,121 | | 329,038 | | - | | - | | 652 | |
| その他 | 111,266 | | 4 | | 27,454 | | - | | - | |
| 業種別計 | 1,767,934 | | 1,166,055 | | 414,337 | | 1,011 | | 1,759 | |
| 1年以下 | 313,417 | | 254,669 | | 39,400 | | 119 | | 931 | |
| 1年超3年以下 | 190,440 | | 80,295 | | 96,794 | | 75 | | 62 | |
| 3年超5年以下 | 242,537 | | 114,679 | | 116,937 | | 374 | | 100 | |
| 5年超7年以下 | 110,147 | | 95,031 | | 9,833 | | 334 | | 36 | |
| 7年超10年以下 | 289,422 | | 166,421 | | 101,743 | | 107 | | 55 | |
| 10年超 | 474,325 | | 425,802 | | 48,523 | | - | | 190 | |
| 期間の定めのないもの | 116,758 | | 15,928 | | - | | - | | 26 | |
| 連結子会社分 | 30,885 | | 13,226 | | 1,103 | | - | | 357 | |
| 残存期間別計 | 1,767,934 | | 1,166,055 | | 414,337 | | 1,011 | | 1,759 | |

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

3. 投資信託及び特定金銭信託は考慮していません。

4. 債券は国債・地方債・社債の合計です。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額(連結)

(金額単位:百万円)

| | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|-------------|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 一般貸倒引当金 | 平成19年度中間期 | 6,981 | 6,600 | 6,981 | 6,600 |
| | 平成18年度中間期 | 7,346 | 7,355 | 7,346 | 7,355 |
| 個別貸倒引当金 | 平成19年度中間期 | 8,291 | 8,167 | 8,292 | 8,167 |
| | 平成18年度中間期 | 10,481 | 11,048 | 10,481 | 11,048 |
| 特定海外債権引当金勘定 | 平成19年度中間期 | - | - | - | - |
| | 平成18年度中間期 | - | - | - | - |
| 合計 | 平成19年度中間期 | 15,272 | 14,768 | 15,272 | 14,768 |
| | 平成18年度中間期 | 17,828 | 18,404 | 17,828 | 18,404 |

(注) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金ともに全て国内分となっております。

12. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)(2)

八. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳(連結)

(金額単位:百万円)

| | | 期首残高 19年3月末 | 期中増減額 | 期末残高 19年9月末 |
|---------------------------|---|----------------|-------|----------------|
| 国 | 内 | 8,291 | 123 | 8,167 |
| 国 | 外 | - | - | - |
| 地 域 合 計 | | 8,291 | 123 | 8,167 |
| 製 | 造 | 809 | 41 | 851 |
| 農 | 業 | 522 | 345 | 867 |
| 林 | 業 | 28 | 6 | 34 |
| 漁 | 業 | - | 2 | 2 |
| 鉱 | 業 | - | 1 | 1 |
| 建 | 設 | 992 | 605 | 387 |
| 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 | | - | 34 | 34 |
| 情 報 通 信 業 | | - | - | - |
| 運 輸 業 | | 154 | 1 | 153 |
| 卸 ・ 小 売 業 | | 1,414 | 964 | 2,379 |
| 金 融 ・ 保 険 業 | | 3 | 426 | 429 |
| 不 動 産 業 | | 2,176 | 1,483 | 693 |
| 各 種 サ ー ビ ス 業 | | 1,253 | 111 | 1,364 |
| 国 ・ 地 方 公 共 団 体 | | - | - | - |
| 個 人 | | 746 | 7 | 753 |
| そ の 他 | | 188 | 25 | 213 |
| 業 種 別 計 | | 8,291 | 123 | 8,167 |

二. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額(連結)

(金額単位:百万円)

| | | 貸出金償却 平成19年度中間期 |
|---------------------------|---|--------------------|
| 製 | 造 | 317 |
| 農 | 業 | 1 |
| 林 | 業 | - |
| 漁 | 業 | - |
| 鉱 | 業 | - |
| 建 | 設 | 368 |
| 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 | | - |
| 情 報 通 信 業 | | - |
| 運 輸 業 | | 6 |
| 卸 ・ 小 売 業 | | 20 |
| 金 融 ・ 保 険 業 | | 17 |
| 不 動 産 業 | | 1,495 |
| 各 種 サ ー ビ ス 業 | | 14 |
| 国 ・ 地 方 公 共 団 体 | | - |
| 個 人 | | 96 |
| そ の 他 | | - |
| 業 種 別 計 | | 2,339 |

12. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)(3)

ホ. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー(連結)

(金額単位:百万円)

| | エクスポージャーの額 | |
|--------|------------|-----------|
| | 平成19年度中間期末 | |
| | 格付有り | 格付無し |
| 0% | 97 | 454,249 |
| 10% | 48,069 | 3,537 |
| 20% | 150,897 | 3,067 |
| 35% | - | 89,678 |
| 50% | 62,789 | 355 |
| 75% | - | 249,611 |
| 100% | 51,785 | 627,371 |
| 120% * | 603 | - |
| 150% | - | 572 |
| 200% * | 501 | - |
| 350% | - | - |
| 自己資本控除 | - | - |
| 合計 | 314,744 | 1,428,444 |

(注) 1. 投資信託、特定金銭信託、証券化商品は考慮しておりません。

2. * で表示した区分はロ - ンパ - ティシベ - ションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しています。

3. エクスポージャーの額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。

4. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

13. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(連結)

(金額単位:百万円)

| 区分 | 信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー |
|-----------------------|-----------------------------|
| | 平成19年度中間期末 |
| 適格金融資産担保合計 | 5,550 |
| 適格保証 | 86,838 |
| 適格クレジット・デリバティブ | - |
| 適格保証、適格クレジットデリバティブの合計 | 86,838 |

14. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。なお長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

ロ.グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

グロスの再構築コストは合計333百万円であり、内訳は次の通りです。

外国為替関連取引 …………… 20百万円

金利関連取引 …………… 313百万円

(注) 原契約期間が14日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(金額単位:百万円)

| 種類および取引の区分 | 平成19年度中間期末 |
|-------------------|------------|
| | 与信相当額 |
| 派生商品取引 | 1,011 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 117 |
| 金利関連取引 | 894 |
| 株式関連取引 | - |
| 貴金属関連取引(金関連取引を除く) | - |
| その他のコモディティ関連取引 | - |
| クレジット・デリバティブ | - |
| 合計 | 1,011 |

(注) 原契約期間が14日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ニ.ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

派生商品取引に関しては担保による信用リスク削減はおこなっておらず前者と後者は同額となり、その差はゼロとなります。

ホ.担保の種類別の額

派生商品取引については担保による信用リスク削減は行っておりません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(金額単位:百万円)

| 種類および取引の区分 | 平成19年度中間期末 |
|-------------------|------------|
| | 与信相当額 |
| 派生商品取引 | 1,011 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 117 |
| 金利関連取引 | 894 |
| 株式関連取引 | - |
| 貴金属関連取引(金関連取引を除く) | - |
| その他のコモディティ関連取引 | - |
| クレジット・デリバティブ | - |
| 合計 | 1,011 |

(注) 原契約期間が14日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません

15. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

オリジネーターとして証券化取引は行っておりません

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(金額単位:百万円)

| | 平成19年度中間期末 |
|---------------|------------|
| クレジットリンクローン債権 | 7,026 |
| ソブリン・地方公共団体 | 55 |
| 政府機関 | 59 |
| 住宅ローン債権 | 11,593 |
| 自動車ローン | 709 |
| クレジットカード与信 | 1,200 |
| リース債権 | 598 |
| 消費者ローン等個人向け債権 | 1,934 |
| 事業者向け債権 | 25,820 |
| 商業用不動産向け債権 | 2,067 |
| 投資信託等 | 9 |
| 合計 | 51,074 |

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び
所要自己資本の額

(金額単位:百万円)

| | 平成19年度中間期末 | |
|--------|------------|--------|
| | 残高 | 所要自己資本 |
| 0% | - | - |
| 20% | 29,198 | 233 |
| 50% | 17,884 | 357 |
| 100% | 3,990 | 159 |
| 自己資本控除 | - | - |
| 合計 | 51,074 | 750 |

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
該当ありません

自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額の算出において、
自己資本比率告示附則第十五条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)は適用して
おりません。

16. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等 (金額単位: 百万円)

| | 平成19年度中間 期連結貸借対照 表額 | 時価 |
|-----------------------------------|---------------------------|--------|
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 40,832 | |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 1,511 | |
| 合計 | 42,343 | 42,343 |

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(金額単位: 百万円)

| | 平成19年度中間期末 |
|-------|------------|
| 売却損益額 | 1,608 |
| 償却額 | 422 |

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は16,997百万円です。

(注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ニ. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(金額単位: 百万円)

| 保有目的 | 平成19年度中間期 連結貸借対照表額 | 時価 | 評価損益 |
|---------------|-----------------------|----|------|
| その他有価証券 | - | - | - |
| 子会社株式又は関連会社株式 | - | - | - |
| 満期保有 | - | - | - |

(注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ホ. 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第十八条第一項第一号の規定により補完的項目に算入した額

該当ありません

法定開示項目索引

銀行法施行規則

第19条の2

| | |
|---|-----------|
| 1. 銀行の概況・組織に関する事項 | |
| ロ. 持株数上位10以上の大株主 | … 2 |
| 3. 銀行の主要な業務に関する事項 | |
| イ. 直近の中間事業年度における事業の概況 | … 3 |
| ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務指標 | … 4 |
| ハ. 直近の2中間事業年度における業務状況指標 (主要な業務状況指標) | |
| (1) 業務粗利益・業務粗利益率 | … 16 |
| (2) 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支 | … 16～17 |
| (3) 国内・国際業務部門別の資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘 | … 16 |
| (4) 国内・国際業務部門別の受取利息・支払利息の増減 | … 17 |
| (5) 総資産経常利益率、資本経常利益率 | … 17 |
| (6) 総資産中間純利益率、資本中間純利益率 | … 17 |
| (預金関連指標) | |
| (1) 国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他預金の平均残高 | … 18 |
| (2) 固定金利、変動金利、その他区分ごとの定期預金の残存期間別残高 | … 18 |
| (貸出金関連指標) | |
| (1) 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 | … 19 |
| (2) 固定・変動金利別の貸出金の残存期間別残高 | … 19 |
| (3) 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 | … 19 |
| (4) 用途別の貸出金残高 | … 19 |
| (5) 業種別の貸出金残高、割合 | … 20 |
| (6) 中小企業等に対する貸出金残高、割合 | … 19 |
| (7) 特定海外債権残高5%以上の国別残高 | … 該当なし |
| (8) 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値、期中平均値 | … 20 |
| (有価証券関連指標) | |
| (1) 商品有価証券の種類別平均残高 | … 21 |
| (2) 有価証券の種類別の残存期間別残高 | … 21 |
| (3) 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別平均残高 | … 21 |
| (4) 国内・国際業務部門別の預証率の期末値、期中平均値 | … 21 |
| 5. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況 | |
| イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、株主資本等変動計算書 | … 8～15 |
| ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額 | … 5 |
| (1) 破綻先債権 (2) 延滞債権 (3) 3ヶ月以上延滞債権 (4) 貸出条件緩和債権 | … 該当なし |
| ハ. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち次の額及び合計額 | … 該当なし |
| (1) 破綻先債権 (2) 延滞債権 (3) 3ヶ月以上延滞債権 (4) 貸出条件緩和債権 | … 6、40～61 |
| ニ. 自己資本の充実の状況 | … 23～24 |
| ホ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価、評価損益 | … 23～24 |
| (1) 有価証券 (2) 金銭の信託 (3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引 | … 20 |
| ヘ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額 | … 19 |
| ト. 貸出金償却額 | … 7 |
| リ. 中間単体財務諸表等について証券取引法第193条の2に基づく監査証明を受けている旨 | … 該当なし |
| ヌ. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている旨 | … 該当なし |

第19条の3

| | |
|---|------------|
| 2. 銀行・子会社等の主要な業務に関する事項 | |
| イ. 直近の中間事業年度における事業の概況 | … 26 |
| ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務指標 | … 27 |
| 3. 銀行・子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況 | |
| イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 | … 30～38 |
| ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額 | … 27 |
| (1) 破綻先債権 (2) 延滞債権 (3) 3ヶ月以上延滞債権 (4) 貸出条件緩和債権 | … 28、40～61 |
| ハ. 自己資本の充実の状況 | … 39 |
| ニ. 2つ以上の異なる事業の種類ごとの経常収益、経常利益、資産額 | … 29 |
| ヘ. 中間連結財務諸表等について証券取引法第193条の2に基づく監査証明を受けている旨 | … 該当なし |
| ト. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている旨 | … 該当なし |

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

| | |
|------------|--------|
| 第7条 資産査定公表 | … 5、27 |
|------------|--------|